

平成 30 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

簡易水道事業特別会計	1
農業集落排水事業特別会計	21
国民健康保険事業特別会計	39
後期高齢者医療特別会計	113
介護保険特別会計	135
継続契約集合支払特別会計	175
額田北部診療所特別会計	187
こども発達医療センター特別会計	211
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	231
豊富財産区特別会計	241
宮崎財産区特別会計	255
形埜財産区特別会計	269

企 業 会 計

病院事業会計	283
水道事業会計	321
下水道事業会計	367

簡易水道事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	17,466	2,235	15,231
2 使用料及び手数料	62,953	63,929	△976
3 繰入金	360,030	315,078	44,952
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 市債	160,800	170,500	△9,700
歳入合計	601,251	551,744	49,507

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		27	64,614
		62,935	90,337
	160,800	19,686	21,237
			181,115
			500
0	160,800	82,648	357,803

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

17,466千円

1 項 分担金

646千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道事業分担金	千円 646	千円 1,035	千円 △389
計	646	1,035	△389

1 款 分担金及び負担金

17,466千円

2 項 負担金

16,820千円

1 工事負担金	16,820	1,200	15,620
計	16,820	1,200	15,620

2 款 使用料及び手数料

62,953千円

1 項 使用料

62,935千円

1 簡易水道料金	62,927	63,897	△970
2 諸使用料	8	8	0
計	62,935	63,905	△970

節		説明	金額
区分	金額		
1 簡易水道事業 分担金	千円 646	○上下水道局サービス課 ・簡易水道事業分担金	千円 646

1 工事負担金	16,820	○上下水道局サービス課 ・工事負担金	1,200
		○上下水道局水道工事課 ・工事負担金	15,620

1 現年分	62,687	○上下水道局サービス課 ・現年分	62,687
2 滞納繰越分	240	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	240
1 諸使用料	8	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料	8

2 款 使用料及び手数料

62,953千円

2 項 手数料

18千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工事審査手数料	18	24	△6
計	18	24	△6

3 款 繰入金

360,030千円

1 項 一般会計繰入金

360,030千円

1 一般会計繰入金	360,030	315,078	44,952
計	360,030	315,078	44,952

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1	工事審査手数料	○上下水道局サービス課 ・工事審査手数料	18

1	一般会計繰入金	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	357,802
		○上下水道局サービス課 ・一般会計繰入金	8
		○上下水道局水道工事課 ・一般会計繰入金	2,220

1	前年度繰越金	○上下水道局総務課 ・（存目）	1
---	--------	--------------------	---

1	雑入	○上下水道局総務課 ・消費税及び地方消費税還付金	1
---	----	-----------------------------	---

6 款 市債

160,800千円

1 項 市債

160,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道事業債	千円 160,800	千円 170,500	千円 △9,700
計	160,800	170,500	△9,700

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道事業 債	千円 160,800	千円 ○上下水道局総務課 ・簡易水道事業費借入金 160,800

3 歳 出

1 款 総務費

64,641千円

1 項 総務管理費

64,641千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 64,617	千円 61,246	千円 3,371	千円	千円	千円 27	千円 64,590
						使用料及び 手数料 26	
						諸収入 1	
2 過年度支出	24	24	0				24
計	64,641	61,270	3,371	0	0	27	64,614

2 款 施設管理費

153,272千円

1 項 維持管理費

153,272千円

1 維持管理費	153,272	135,210	18,062			62,935	90,337
						使用料及び 手数料 62,927	

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 17	○上下水道局総務課	千円
12 役務費	157	1 公営企業会計移行事業	570
13 委託料	600	・公営企業会計移行業務 財務会計システム構築委託料	570 570
19 負担金補助及び交付金	63,843	2 共通費	51,824
		・共通事務費	51,824
		普通旅費	17
		水道賠償責任保険料	102
		建物総合損害共済保険料	55
		固定資産台帳作成委託料	30
		簡易水道施設維持管理費負担金	51,560
		簡易水道協会負担金	50
		三河山間地域水道連盟負担金	10
		○上下水道局サービス課	
		1 共通費	3,205
		・共通事務費	3,205
		簡易水道料金徴収事務負担金	3,205
		○上下水道局水道工事課	
		1 公営企業会計移行事業	9,018
		・公営企業会計移行業務 事業変更認可申請書作成業務負担金	9,018 9,018
23 償還金利子及び割引料	24	○上下水道局サービス課	
		1 共通費	24
		・過年度過誤納金払戻業務 簡易水道料金過誤納金払戻金	24 24

11 需用費	7,277	○上下水道局サービス課	
12 役務費	25,523	1 水道施設維持管理事業	2,166
13 委託料	22,451	・簡易水道施設維持管理業務 消耗品費	2,166 658
		水道メーター取替委託料	756
		給水施設修繕工事請負費	740

2 款 施設管理費
1 項 維持管理費

153,272千円

153,272千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 8	
計	153,272	135,210	18,062	0	0	62,935	90,337

3 款 施設建設費
1 項 施設建設費

201,723千円

201,723千円

1 施設建設費	201,723	188,916	12,807		160,800	19,686	21,237
---------	---------	---------	--------	--	---------	--------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	51	水道メーター取替材料費	12
15 工事請負費	53,055	○上下水道局水道工事課	
16 原材料費	784	1 水道施設維持管理事業	11,068
19 負担金補助及び交付金	26,301	・簡易水道施設維持管理業務	11,068
		施設保守委託料	2,697
		交通誘導警備委託料	567
		漏水調査委託料	1,483
		給水施設修繕工事請負費	300
		配水施設修繕工事請負費	3,917
		舗装復旧工事請負費	1,800
		施設補修材料費	304
28 繰出金	17,830	○上下水道局水道浄水課	
		1 水道施設維持管理事業	136,915
		・簡易水道施設維持管理業務	136,915
		消耗品費	3,797
		燃料費	412
		機械器具修繕料	2,010
		建物修繕料	150
		工作物修繕料	250
		水質検査手数料	25,511
		簡易水道施設維持管理費（役務費）	12
		簡易水道施設維持管理費（委託料）	1,202
		施設管理委託料	4,252
		水質検査委託料	4,028
		機器保守委託料	1,086
		アスベスト分析調査委託料	287
		実施設計委託料	2,970
		土地賃借料	51
		施設整備工事請負費	46,298
		施設補修材料費	468
		雨山ダム水源管理負担金	2,060
		簡易水道施設維持管理費負担金	24,241
		継続契約集合支払特別会計繰出金	17,830
		2 水道施設耐震化事業	3,123
		・簡易水道施設耐震化検討業務	3,123
		耐震診断委託料	3,123

13 委託料	2,517	○上下水道局サービス課	
		1 給水実施事業	3,150

3款 施設建設費
1項 施設建設費

201,723千円

201,723千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						分担金及び 負担金 17,466 繰入金 2,220	
計	201,723	188,916	12,807	0	160,800	19,686	21,237

4款 公債費
1項 公債費

181,115千円

181,115千円

1 元金	161,564	144,131	17,433				161,564
2 利子	19,551	21,717	△2,166				19,551
計	181,115	165,848	15,267	0	0	0	181,115

節		説明	千円
区分	金額		
15	工事請負費	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設業務 配水管布設工事請負費 	千円 3,150 3,150
19	負担金補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○上下水道局水道工事課 <ul style="list-style-type: none"> 1 水道施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・水道管布設・布設替業務 配水管整備工事請負費 ○上下水道局水道浄水課 <ul style="list-style-type: none"> 1 水道施設更新事業 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設更新業務（宮崎地区） 施設改良工事請負費 雨山ダム長寿命化計画策定負担金 ・老朽化施設更新業務（北部地区） 施設改良工事請負費 ・老朽化施設更新業務（峰川地区） 施設改良工事請負費 ・老朽化施設更新業務（鳥川地区） 施設改良工事請負費 ・老朽化施設更新業務（夏山地区） 実施設計委託料 	千円 1,663 118,000 118,000 118,000 80,573 26,890 25,227 1,663 22,198 22,198 26,319 26,319 2,649 2,649 2,517 2,517

23	償還金利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ○上下水道局総務課 <ul style="list-style-type: none"> 1 共通費 <ul style="list-style-type: none"> ・市債償還金元金 市債償還金元金 	161,564 161,564 161,564 161,564
23	償還金利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ○上下水道局総務課 <ul style="list-style-type: none"> 1 共通費 <ul style="list-style-type: none"> ・市債償還金利子 市債償還金利子 	19,551 19,551 19,551 19,551

5款 予備費

500千円

1項 予備費

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
29 予備費	千円 500	千円 ○上下水道局総務課 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起 債 見 込 額	平成30年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
簡 易 水 道 整 備	1,752,388	1,778,057	160,800	161,564	1,777,293

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	3,872	3,630	242
2 使用料及び手数料	97,147	106,059	△8,912
3 県支出金	5,760	0	5,760
4 繰入金	308,659	311,590	△2,931
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	154	392	△238
歳入合計	415,593	421,672	△6,079

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	44,857	49,547	△4,690
2 施設管理費	203,452	214,161	△10,709
3 施設建設費	14,482	4,662	9,820
4 公債費	150,300	150,300	0
5 諸支出金	2,002	2,002	0
6 予備費	500	1,000	△500
歳 出 合 計	415,593	421,672	△6,079

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		3	44,854
		97,146	106,306
5,760		3,872	4,850
			150,300
		152	1,850
			500
5,760	0	101,173	308,660

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

3,872千円

1 項 分担金

3,872千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,872	千円 3,630	千円 242
計	3,872	3,630	242

2 款 使用料及び手数料

97,147千円

1 項 使用料

97,146千円

1 農業集落排水処理施設使用料	97,145	106,058	△8,913
2 諸使用料	1	0	1
計	97,146	106,058	△8,912

2 款 使用料及び手数料

97,147千円

2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 県支出金

5,760千円

1 項 県補助金

5,760千円

1 農業集落排水事業費県補助金	5,760	0	5,760
計	5,760	0	5,760

節		説明	明
区分	金額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,872	○上下水道局サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 3,872

1 現年分	95,702	○上下水道局サービス課 ・現年分	95,702
2 滞納繰越分	1,443	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	1,443
1 諸使用料	1	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料	1

1 総務管理手数料	1	○上下水道局サービス課 ・諸証明手数料	1

1 農業集落排水事業費補助金	5,760	○上下水道局総務課 ・土地改良事業費補助金（64／100）	5,760

4 款 繰入金 308,659千円
 1 項 一般会計繰入金 308,659千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 308,659	千円 311,590	千円 △2,931
計	308,659	311,590	△2,931

5 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 154千円
 1 項 延滞金及び過料 1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 154千円
 2 項 貸付金元金収入 152千円

1 衛生設備資金貸付金元金収入	152	390	△238
計	152	390	△238

節		説明	千円
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 308,659	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	千円 308,659

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道局サービス課 ・（存目）	1

1 衛生設備資金 貸付金元金収入	152	○上下水道局サービス課 ・衛生設備資金貸付金元金収入	152

6款 諸収入
3項 雑入

154千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

農業集落

節		説明	千円
区分	金額		
1 雑入	千円 1	○上下水道局総務課 ・（存目）	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

44,857千円

1 項 総務管理費

44,857千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 44,707	千円 49,397	千円 △4,690	千円	千円	千円 3 使用料及び 手数料 1 諸収入 2	千円 44,704
2 過年度支出	150	150	0				150
計	44,857	49,547	△4,690	0	0	3	44,854

2 款 施設管理費

203,452千円

1 項 維持管理費

203,452千円

1 維持管理費	203,452	214,161	△10,709			97,146 使用料及び 手数料 97,146	106,306
---------	---------	---------	---------	--	--	----------------------------------	---------

節		説明	明
区分	金額		
9 旅費	千円 22	○上下水道局総務課	千円
11 需用費	303	1 共通費	39,185
12 役務費	222	・部共通事務費	39,185
13 委託料	4,454	普通旅費	22
19 負担金補助及び交付金	31,352	消耗品費	106
27 公課費	8,354	下水道賠償責任保険料	64
23 償還金利子及び割引料	150	農業集落排水処理施設維持管理費負担金	30,619
		地域資源循環技術センター負担金	20
		消費税及び地方消費税	8,354
		○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	5,522
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	5,522
		印刷製本費	197
		口座振替手数料	79
		口座振替データ作成手数料	79
		上下水道料金管理システム改修委託料	4,454
		農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金	713
		○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	150
		・過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

11 需用費	5,733	○上下水道局下水施設課	
12 役務費	3,549	1 農業集落排水処理施設維持管理事業	203,452
13 委託料	71,380	・農業集落排水処理施設維持管理業務	198,991
15 工事請負費	86,980	消耗品費	3,284
27 公課費	9	燃料費	165
28 繰出金	35,801	建物修繕料	49
		工作物修繕料	2,155
		自動車修繕料	80
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	30
		自動車損害保険料	37
		火災保険料	127
		水質検査手数料	3,100
		農業集落排水処理施設維持管理費（委託料）	545
		施設管理委託料	66,374

2 款 施設管理費

203,452千円

1 項 維持管理費

203,452千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	203,452	214,161	△10,709	0	0	97,146	106,306

3 款 施設建設費

14,482千円

1 項 施設建設費

14,482千円

1 施設建設費	14,482	4,662	9,820	5,760		3,872	4,850
				県支出金		分担金及び	
				5,760		負担金	
						3,872	
計	14,482	4,662	9,820	5,760	0	3,872	4,850

4 款 公債費

150,300千円

1 項 公債費

150,300千円

1 元金	116,530	113,852	2,678				116,530
2 利子	33,770	36,448	△2,678				33,770
計	150,300	150,300	0	0	0	0	150,300

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		管渠等整備工事請負費	14,580
		処理施設整備工事請負費	72,400
		自動車重量税	9
		継続契約集合支払特別会計繰出金	35,801
		・農業集落排水処理施設台帳整備業務	4,461
		農業集落排水処理施設台帳作成委託料	4,461

13 委託料	14,482	○上下水道局下水施設課	
		1 農業集落排水処理施設更新事業	14,482
		・農業集落排水処理施設耐震化検討業務 耐震診断委託料	4,482 4,482
		・農業集落排水処理施設更新業務 事業計画作成委託料	10,000 10,000

23 償還金利子及び 引料	116,530	○上下水道局総務課	
		1 共通費	116,530
		・市債償還金元金 市債償還金元金	116,530 116,530
23 償還金利子及び 引料	33,770	○上下水道局総務課	
		1 共通費	33,770
		・市債償還金利子 市債償還金利子	33,770 33,770

5款 諸支出金
1項 貸付金

2,002千円

2,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資 金貸付金	千円 2,002	千円 2,002	千円 0	千円	千円	千円 152 諸収入 152	千円 1,850
計	2,002	2,002	0	0	0	152	1,850

6款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	1,000	△500				500
計	500	1,000	△500	0	0	0	500

節		説明	明
区分	金額		
12 役員費	千円 2	○上下水道局サービス課	千円
21 貸付金	2,000	1 農業集落排水普及促進事業 ・衛生設備資金貸付業務 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 衛生設備資金貸付金	2,002 2,002 1 1 2,000

29 予備費	500	○上下水道局総務課 1 共通費 ・予備費 予備費	500 500 500

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,693,320	1,579,468		116,530	1,462,938

国民健康保険事業特別会計

事 業 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	7,801,327	8,623,650	△822,323
2 国民健康保険税	4	28	△24
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	22	31	△9
5 国庫支出金	153	6,169,069	△6,168,916
6 県支出金	22,877,825	1,660,872	21,216,953
7 財産収入	2,061	2,073	△12
8 繰入金	2,972,885	3,924,610	△951,725
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	43,923	41,014	2,909
支払基金交付金	0	9,494,118	△9,494,118
共同事業交付金	0	8,655,244	△8,655,244
歳入合計	33,698,203	38,570,712	△4,872,509

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	488,384	451,070	37,314
2 保険給付費	22,666,622	22,768,793	△102,171
3 国民健康保険事業費納付金	10,056,531	0	10,056,531
4 保健事業費	449,532	428,518	21,014
5 基金積立金	2,061	2,073	△12
6 諸支出金	34,073	37,494	△3,421
7 予備費	1,000	1,000	0
後期高齢者支援金等	0	4,465,067	△4,465,067
前期高齢者納付金等	0	15,973	△15,973
老人保健拠出金	0	264	△264
介護納付金	0	1,669,496	△1,669,496
共同事業拠出金	0	8,730,964	△8,730,964
歳 出 合 計	33,698,203	38,570,712	△4,872,509

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,130	487,254
22,446,003		26,915	193,704
283,490		7,525,712	2,247,329
142,885		263,049	43,598
		2,061	
5,600		28,472	1
			1,000
22,877,978	0	7,847,339	2,972,886

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,801,327千円

1 項 国民健康保険料

7,801,327千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,745,606	千円 8,362,746	千円 △617,140
2 退職被保険者等保険料	55,721	260,904	△205,183

国保事業

節		説明	千円
区分	金額		
1 医療給付費分 現年分	千円 4,861,537	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	4,861,537
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,883,082	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,883,082
3 介護納付金分 現年分	570,221	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	570,221
4 医療給付費分 滞納繰越分	281,107	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	281,107
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	96,549	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	96,549
6 介護納付金分 滞納繰越分	53,110	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	53,110
1 医療給付費分 現年分	17,192	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	17,192
2 後期高齢者支 援金分現年分	6,552	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	6,552
3 介護納付金分 現年分	20,547	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	20,547
4 医療給付費分 滞納繰越分	6,815	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	6,815
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,245	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	2,245

1 款 国民健康保険料

7,801,327千円

1 項 国民健康保険料

7,801,327千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,801,327	8,623,650	△822,323

2 款 国民健康保険税

4千円

1 項 国民健康保険税

4千円

1 一般被保険者保険税	2	22	△20
2 退職被保険者等保険税	2	6	△4
計	4	28	△24

3 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	千円
区分	金額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 2,370	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 2,370

1 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

4 款 使用料及び手数料

22千円

1 項 手数料

22千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 22	千円 31	千円 △9
計	22	31	△9

5 款 国庫支出金

153千円

1 項 国庫負担金

152千円

1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	152	172	△20
療養給付費等国庫負担金	0	5,669,137	△5,669,137
高額医療費共同事業国庫負担金	0	234,347	△234,347
特定健康診査等国庫負担金	0	63,274	△63,274
計	152	5,966,930	△5,966,778

5 款 国庫支出金

153千円

2 項 国庫補助金

1千円

1 災害臨時特例補助金	1	0	1
財政調整交付金	0	202,139	△202,139
計	1	202,139	△202,138

節		説明	千円
区分	金額		
1	督促手数料	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	1
2	諸証明手数料	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	21

1	療養費等軽減 特例措置負担 金	○福祉部国保年金課 ・療養費等軽減特例措置負担金	152
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

1	災害臨時特例 補助金	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
		(廃目)	

6款 県支出金
1項 県補助金

22,877,825千円
22,877,824千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 22,877,824	千円 0	千円 22,877,824
財政調整交付金	0	1,363,252	△1,363,252
計	22,877,824	1,363,252	21,514,572

6款 県支出金
2項 財政安定化基金交付金

22,877,825千円
1千円

1 財政安定化基金交付金	1	0	1
計	1	0	1

6款 県支出金
項 県負担金

22,877,825千円
0千円

高額医療費共同事業県負担金	0	234,347	△234,347
特定健康診査等県負担金	0	63,273	△63,273
計	0	297,620	△297,620

節		説明	千円
区分	金額		
1 普通交付金	千円 22,445,850	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	22,445,850
2 特別交付金	431,974	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金	169,796 127,293 14,087 120,798
		(廃目)	

1 財政安定化基金交付金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

		(廃目)	
		(廃目)	

7 款 財産収入

2,061千円

1 項 財産運用収入

2,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 2,061	千円 2,073	千円 △12
計	2,061	2,073	△12

8 款 繰入金

2,972,885千円

1 項 一般会計繰入金

2,972,885千円

1 一般会計繰入金	2,972,885	3,824,610	△851,725
計	2,972,885	3,824,610	△851,725

8 款 繰入金

2,972,885千円

項 基金繰入金

0千円

基金繰入金	0	100,000	△100,000
-------	---	---------	----------

節		説明	千円
区分	金額		
1	千円 2,061	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入	2,061

1	1,002,270	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金	1,002,270
2	564,587	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金	564,587
3	532,556	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金	532,556
4	112,000	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金	112,000
5	88,118	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金	88,118
6	673,354	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金	673,354

		(廃目)	
--	--	------	--

8款 繰入金
項 基金繰入金

2,972,885千円
0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 0	千円 100,000	千円 △100,000

9款 繰越金
1項 繰越金

1千円
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

10款 諸収入
1項 延滞金・加算金及び過料

43,923千円
15,899千円

1 一般被保険者延滞金	15,050	15,050	0
2 退職被保険者等延滞金	845	845	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0
6 過料	1	1	0
計	15,899	15,899	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 延滞金	15,050	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者保険料収入延滞金 ・ 一般被保険者保険税収入延滞金	15,000 50
1 延滞金	845	○福祉部国保年金課 ・ 退職被保険者等保険料収入延滞金 ・ 退職被保険者等保険税収入延滞金	840 5
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 過料	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

10款 諸収入
2項 雑入

43,923千円
28,024千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	千円 20,000	千円 20,000	千円 0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	6,300	3,100	3,200
4 退職被保険者等返納金	110	110	0
5 医療機関返納金	3	3	0
6 療養給付費等負担金	1	0	1
7 療養給付費等交付金	1	0	1
8 特定健康診査等負担金	1	0	1
9 雑入	1,108	1,402	△294
計	28,024	25,115	2,909

国保事業

節		金額	説明	千円
区分				
1	第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
1	第三者行為損害賠償金	500	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金	500
1	返納金	6,300	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金	6,300
1	返納金	110	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金	110
1	返納金	3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金	3
1	過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1	過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1	過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1	雇用保険個人負担金収入	106	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入	106
2	雑入	1,002	○福祉部国保年金課 ・収納事務負担金収入	1,002

款 支払基金交付金

0千円

項 療養給付費等交付金

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
療養給付費等交付金	0	594,704	△594,704
計	0	594,704	△594,704

款 支払基金交付金

0千円

項 前期高齢者交付金

0千円

前期高齢者交付金	0	8,899,414	△8,899,414
計	0	8,899,414	△8,899,414

款 共同事業交付金

0千円

項 共同事業交付金

0千円

高額医療費共同事業交付金	0	950,888	△950,888
保険財政共同安定化事業交付金	0	7,704,356	△7,704,356
計	0	8,655,244	△8,655,244

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 (廃目)

		(廃目)

		(廃目)
		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

488,384千円

1 項 総務管理費

413,924千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 410,783	千円 374,961	千円 35,822	千円	千円	千円 70	千円 410,713
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 69	
2 連合会負担 金	3,141	3,289	△148				3,141

国保事業

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 15,162	○福祉部国保年金課	千円
2 給料	126,933	1 人件費	272,334
3 職員手当等	90,461	・職員給与費等 一般職給料 42人	262,751 126,933
4 共済費	48,783	一般職手当 一般職共済費	90,461 45,357
7 賃金	8,196	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 4人	9,583 1,387 8,196
9 旅費	321	2 国保運営事業	118,607
11 需用費	2,162	・国民健康保険システム運用管理業務 通信運搬費 システム改修委託料	64,813 33,294 31,519
12 役務費	81,084	・被保険者資格管理業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 被保険者証等印字封入封緘委託料	27,781 130 237 22,235 5,179
13 委託料	37,419	・給付管理業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 保険者事務共同電算処理手数料 海外療養費調査手数料 限度額認定証等更新勸奨通知印字封入封緘委託料 機器保守委託料 国保情報処理負担金	26,013 108 599 2,737 22,206 49 197 13 104
14 使用料及び賃借料	158	3 共通費	19,842
19 負担金補助及び交付金	104	・共通事務費 嘱託員報酬 嘱託員共済費 費用弁償 普通旅費 特別旅費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 国保情報集約システム運用手数料 国保情報データベースシステム保守委託料 国保情報データベースシステム改修委託料 機器賃借料	19,842 15,162 2,039 21 179 121 1,075 2 11 563 403 108 158
19 負担金補助及び交付金	3,141	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業	3,141

1 款 総務費

488,384千円

1 項 総務管理費

413,924千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	413,924	378,250	35,674	0	0	70	413,854

1 款 総務費

488,384千円

2 項 徴收費

73,476千円

1 賦課徴收費	73,476	71,902	1,574			1,060	72,416
						使用料及び 手数料	
						21	
						諸収入	
						1,039	
計	73,476	71,902	1,574	0	0	1,060	72,416

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・国保連合会負担金交付業務 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	千円 3,141 3,141

1 報酬	21,608	○福祉部国保年金課	
4 共済費	3,199	1 国保運営事業	73,476
11 需用費	1,805	・賦課業務	11,566
12 役務費	31,635	消耗品費	65
13 委託料	9,605	印刷製本費	204
19 負担金補助及び交付金	5,144	通信運搬費	6,274
28 繰出金	480	納入通知書印字封入封緘委託料	4,956
		特別徴収經由事務経費負担金	67
		・収入整理業務	29,198
		消耗品費	105
		印刷製本費	368
		通信運搬費	8,574
		口座振替手数料	2,144
		口座振替データ作成手数料	2,160
		収納取扱手数料	7,632
		督促状等発送補助手数料	393
		督促状印字封入封緘委託料	2,299
		保険料納付済額通知書作成委託料	451
		税総合システム負担金	5,072
		・滞納整理業務	7,290
		消耗品費	103
		印刷製本費	960
		通信運搬費	4,324
		金融機関資料取扱手数料	4
		催告書印字封入封緘委託料	1,899
		・収納率向上対策業務	25,422
		嘱託員報酬	21,608
		嘱託員共済費	3,199
		自動車損害保険料	130
		職員研修負担金	5
		継続契約集合支払特別会計繰出金	480

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

488,384千円
543千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 543	千円 511	千円 32	千円	千円	千円	千円 543
計	543	511	32	0	0	0	543

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

488,384千円
441千円

1 趣旨普及費	441	407	34				441
計	441	407	34	0	0	0	441

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22,666,622千円
19,877,615千円

1 一般被保険者療養給付費	19,390,791	19,244,736	146,055	19,364,488 国庫支出金 1 県支出金 19,364,487		26,303 一部負担金 1 諸収入 26,302	
2 退職被保険者等療養給付費	216,117	537,552	△321,435	215,505 県支出金 215,505		612 一部負担金 1 諸収入 611	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 520	○福祉部国保年金課	千円
9 旅費	15	1 国保運営事業	543
11 需用費	8	・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務	543
		委員報酬	520
		費用弁償	12
		普通旅費	3
		食糧費	8

11 需用費	441	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	441
		・趣旨普及業務	441
		印刷製本費	441

19 負担金補助及び交付金	19,390,791	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	19,390,791
		・一般被保険者療養給付費支払業務	19,390,791
		保険医療機関等負担金	19,390,791
19 負担金補助及び交付金	216,117	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	216,117
		・退職被保険者等療養給付費支払業務	216,117
		保険医療機関等負担金	216,117

2款 保険給付費
1項 療養諸費

22,666,622千円
19,877,615千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者療養費	千円 199,680	千円 220,752	千円 △21,072	千円 199,680 国庫支出金 152 県支出金 199,528	千円	千円	千円
4 退職被保険者等療養費	2,268	5,424	△3,156	2,268 県支出金 2,268			
5 審査支払手数料	68,759	73,028	△4,269	67,139 県支出金 67,139			1,620
計	19,877,615	20,081,492	△203,877	19,849,080	0	26,915	1,620

2款 保険給付費
2項 諸給付費

22,666,622千円
2,789,007千円

1 出産育児一時金	168,000	184,800	△16,800				168,000
2 葬祭費	24,000	24,000	0				24,000
3 一般被保険者高額療養費	2,560,320	2,390,976	169,344	2,560,320 県支出金 2,560,320			

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 199,680	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者療養費支給業務 被保険者等負担金	千円 199,680 199,680 199,680
19 負担金補助及び交付金	2,268	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金	2,268 2,268 2,268
12 役務費	68,759	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 第三者行為求償事務手数料	68,759 68,759 67,139 1,620

19 負担金補助及び交付金	168,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・出産育児一時金支給業務 出産育児一時金負担金	168,000 168,000 168,000
19 負担金補助及び交付金	24,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・葬祭費支給業務 葬祭費負担金	24,000 24,000 24,000
19 負担金補助及び交付金	2,560,320	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者高額療養費支給業務	2,560,320 2,560,320

2款 保険給付費
2項 諸給付費

22,666,622千円

2,789,007千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 退職被保険者等高額療養費	32,903	84,432	△51,529	32,903 県支出金 32,903			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	2,000	1,000	3,000 県支出金 3,000			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	800	△300	500 県支出金 500			
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
8 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
9 支払手数料	84	93	△9				84
計	2,789,007	2,687,301	101,706	2,596,923	0	0	192,084

国保事業

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	高額療養費負担金	2,560,320
19 負担金補助及び交付金	32,903	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等高額療養費支給業務 高額療養費負担金	32,903 32,903
19 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	3,000 3,000
19 負担金補助及び交付金	500	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	500 500
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者移送費支給業務 移送費負担金	100 100
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等移送費支給業務 移送費負担金	100 100
12 役務費	84	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・出産育児一時金手数料支払業務 出産育児一時金支払手数料	84 84

3款 国民健康保険事業費納付金

10,056,531千円

1項 医療給付費分

6,759,334千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 6,736,530	千円 0	千円 6,736,530	千円 283,490 県支出金 283,490	千円	千円 4,868,230 国民健康保険料 4,868,227 国民健康保険税 1 諸収入 2	千円 1,584,810
2 退職被保険者等医療給付費分	22,804	0	22,804			22,804 国民健康保険料 22,803 国民健康保険税 1	
計	6,759,334	0	6,759,334	283,490	0	4,891,034	1,584,810

3款 国民健康保険事業費納付金

10,056,531千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,480,193千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,471,396	0	2,471,396			1,979,631 国民健康保険料 1,979,631	491,765
--------------------	-----------	---	-----------	--	--	-----------------------------------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 6,736,530	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	千円 6,736,530 6,736,530 6,736,530
19 負担金補助及び交付金	22,804	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	22,804 22,804 22,804

19 負担金補助及び交付金	2,471,396	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 国民健康保険事業費納付金	2,471,396 2,471,396 2,471,396
---------------	-----------	---	-------------------------------------

3 款 国民健康保険事業費納付金

10,056,531千円

2 項 後期高齢者支援金等分

2,480,193千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	千円 8,797	千円 0	千円 8,797	千円	千円	千円 8,797	千円
						国民健康保険料 8,797	
計	2,480,193	0	2,480,193	0	0	1,988,428	491,765

3 款 国民健康保険事業費納付金

10,056,531千円

3 項 介護納付金分

817,004千円

1 介護納付金分	817,004	0	817,004			646,250	170,754
						国民健康保険料 646,248	
						国民健康保険税 2	
計	817,004	0	817,004	0	0	646,250	170,754

4 款 保健事業費

449,532千円

1 項 保健事業費

39,967千円

1 保健衛生普及費	39,967	26,676	13,291	14,087		3,856	22,024
				県支出金 14,087		国民健康保険料 3,856	

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 8,797	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 国民健康保険事業費納付金	千円 8,797 8,797 8,797

19 負担金補助及び交付金	817,004	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・介護納付金分納付金 国民健康保険事業費納付金	817,004 817,004 817,004
---------------	---------	---	-------------------------------

9 旅費	79	○福祉部国保年金課	
11 需用費	1,301	1 国保運営事業 ・保健衛生普及業務	39,967 22,024
12 役務費	16,397	普通旅費	35
13 委託料	22,122	特別旅費	21
19 負担金補助及び交付金	68	消耗品費	459
		印刷製本費	648
		通信運搬費	16,174
		後発医薬品差額通知作成手数料	4
		医療費通知印字封入封緘委託料	4,680
		愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3
		・生活習慣病重症化予防業務	17,943
		普通旅費	16

4款 保健事業費
1項 保健事業費

449,532千円
39,967千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	39,967	26,676	13,291	14,087	0	3,856	22,024

4款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

449,532千円
409,565千円

1 特定健康診査等事業費	409,565	401,842	7,723	128,798		259,193	21,574
				県支出金		国民健康保	
				128,798		険料	
						259,192	
						諸収入	
						1	
計	409,565	401,842	7,723	128,798	0	259,193	21,574

5款 基金積立金
1項 基金積立金

2,061千円
2,061千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	2,061	2,073	△12			2,061	
						財産収入	
						2,061	
計	2,061	2,073	△12	0	0	2,061	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	特別旅費 消耗品費 通信運搬費 確認書作成手数料 生活習慣病重症化予防委託料 職員研修負担金	7 194 57 162 17,442 65

8 報償費	52	○福祉部国保年金課	
11 需用費	183	1 国保運営事業	409,565
12 役務費	15,794	・ 特定健康診査等業務 講師等報償金	409,565 52
13 委託料	393,533	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 特定健康診査等データ管理手数料	124 59 8,624 7,170
19 負担金補助及び交付金	3	特定健康診査委託料 特定保健指導委託料 住民健康管理システム保守委託料 住民健康管理システム改修委託料 健康診査通知等印字封入封緘委託料 受診勧奨等委託料 国保情報処理負担金	374,889 12,895 1,041 702 3,795 211 3

25 積立金	2,061	○福祉部国保年金課	
		1 共通費	2,061
		・ 国民健康保険財政調整基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	2,061 2,061

6款 諸支出金

34,073千円

1項 償還金及び還付加算金

28,473千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	千円 26,421	千円 30,712	千円 △4,291	千円	千円	千円 26,421	千円
						国民健康保険料 11,369	
						諸収入 15,052	
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	2,051	3,051	△1,000			2,051	
						国民健康保険料 1,204	
						諸収入 847	
3 償還金	1	1	0				1
計	28,473	33,764	△5,291	0	0	28,472	1

6款 諸支出金

34,073千円

2項 直営診療所勘定繰出金

5,600千円

1 直営診療所勘定繰出金	5,600	3,730	1,870	5,600			
				県支出金 5,600			
計	5,600	3,730	1,870	5,600	0	0	0

節		説明	金額
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 26,421	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	千円 26,421 26,421 25,920 1 500
23 償還金利子及び割引料	2,051	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	2,051 2,051 2,000 1 50
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	5,600	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	5,600 5,600 5,600
--------	-------	---	-------------------------

7 款 予備費
1 項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 後期高齢者支援金等
項 後期高齢者支援金等

0千円

0千円

後期高齢者 支援金	0	4,464,753	△4,464,753				
後期高齢者 事務費拠出 金	0	314	△314				
計	0	4,465,067	△4,465,067	0	0	0	0

款 前期高齢者納付金等
項 前期高齢者納付金等

0千円

0千円

前期高齢者 納付金	0	15,669	△15,669				
前期高齢者 事務費拠出 金	0	304	△304				
計	0	15,973	△15,973	0	0	0	0

節		説明	千円
区分	金額		
29 予備費	千円 1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 1,000 1,000 1,000

		(廃目)	
		(廃目)	

		(廃目)	
		(廃目)	

款 老人保健拠出金
項 老人保健拠出金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
老人保健医療費拠出金	0	1	△1				
老人保健事務費拠出金	0	263	△263				
計	0	264	△264	0	0	0	0

款 介護納付金
項 介護納付金

0千円

0千円

介護納付金	0	1,669,496	△1,669,496				
計	0	1,669,496	△1,669,496	0	0	0	0

款 共同事業拠出金
項 共同事業拠出金

0千円

0千円

高額医療費 共同事業医療費拠出金	0	937,391	△937,391				
保険財政共同安定化事業拠出金	0	7,793,573	△7,793,573				
計	0	8,730,964	△8,730,964	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円
		(廃目)

		(廃目)

		(廃目)
		(廃目)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 42	千円	千円 126,933	千円 90,461	千円 217,394	千円 45,357	千円 262,751	
前 年 度	40		121,620	83,541	205,161	40,651	245,812	
比 較	2		5,313	6,920	12,233	4,706	16,939	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,344	千円	千円 2,424	千円 13,673	千円 2,304	千円 3,251	千円	千円 45	千円 11,790
	前 年 度	3,103		2,190	11,165	3,198	3,462		45	10,690
	比 較	△759		234	2,508	△894	△211		0	1,100
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 32,124	千円 22,246	千円	千円	千円 90,461
	前 年 度	260				30,581	18,847			83,541
	比 較	0				1,543	3,399			6,920

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,313	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 342	給与改定の状況 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,308	平均昇給率 1.85%	
		その他の増減分	2,663	職員数増に伴う増等	
職員手当	6,920	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,789	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	2,131	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	283,889	284,300	328,000	329,625
	平均給与月額 (円)	334,335	333,952	374,570	377,473
	平均年齢 (歳)	37.96	41.75	42.13	53.98
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	282,224	277,800	316,200	324,250
	平均給与月額 (円)	334,396	324,089	369,400	368,290
	平均年齢 (歳)	37.16	40.75	40.25	52.98

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 142,600	円	円	円 136,500	円	円	円	円 136,500
高校卒	151,500		准看護師 172,900	144,500	147,100		161,300	144,500
大学卒	185,800	198,000	看護師 211,900		179,200	185,400	197,100	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1	4人	11.4%	1			1			1		
	2	12	34.3	2			2			2	1	25.0
	3	5	14.3	3	1	100.0	3			3	1	25.0
	4	8	22.8	4			4	2	100.0	4	2	50.0
	5	4	11.4	5			5			5		
	6	1	2.9	6			6					
	7	1	2.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	35	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	4	100.0	
平成28年10月1日現在	1	2	6.1	1			1			1		
	2	15	45.5	2			2			2		
	3	4	12.1	3	1	100.0	3			3	1	25.0
	4	8	24.2	4			4	2	100.0	4	2	50.0
	5	1	3.0	5			5			5	1	25.0
	6	2	6.1	6			6					
	7	1	3.0	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	33	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	4	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	35	1	2	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	33	1	2	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1	1			
		4号給(人)	39	32	1	2	4
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	95.2	94.3	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	33	1	2	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	30	1	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	34	30	1	2	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	85.0	90.9	100.0	100.0	25.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	42
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	31.0	37.1			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

直 営 診 療 所 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	83,870	87,819	△3,949
2 使用料及び手数料	318	318	0
3 繰入金	27,708	26,102	1,606
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	73	72	1
歳入合計	111,970	114,312	△2,342

2 歳 入

1 款 診療収入

83,870千円

1 項 外来診療収入

75,635千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 55,958	千円 59,435	千円 △3,477
2 社会保険診療収入	8,667	8,801	△134
3 一部負担金	10,924	11,282	△358
4 その他外来診療収入	86	78	8
計	75,635	79,596	△3,961

1 款 診療収入

83,870千円

2 項 その他診療収入

8,235千円

1 諸検診等収入	8,235	8,223	12
計	8,235	8,223	12

2 款 使用料及び手数料

318千円

1 項 手数料

318千円

1 手数料	318	318	0
計	318	318	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 55,958	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 55,958
1 現年分	8,667	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入	8,667
1 現年分	10,924	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入	10,924
1 現年分	86	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入	86

1 現年分	8,235	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入	8,235

1 文書手数料	318	○額田宮崎診療所 ・診断書料	318

3款 繰入金

27,708千円

1項 事業勘定繰入金

5,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業勘定繰入金	千円 5,600	千円 3,730	千円 1,870
計	5,600	3,730	1,870

3款 繰入金

27,708千円

2項 一般会計繰入金

22,108千円

1 一般会計繰入金	22,108	22,372	△264
計	22,108	22,372	△264

4款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

73千円

1項 雑入

73千円

1 雑入	73	72	1
------	----	----	---

節		説明	千円
区分	金額		
1 事業勘定繰入金	千円 5,600	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	千円 5,600

1 一般会計繰入金	22,108	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	22,108

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	15	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	15
2 私用電話料収入	1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	57	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	6 51

5款 諸収入
1項 雑入

73千円

73千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 73	千円 72	千円 1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

63,032千円

1 項 総務管理費

63,032千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,032	千円 58,489	千円 4,543	千円	千円	千円 40,185	千円 22,847
						診療収入	
						39,794	
						使用料及び 手数料	
						318	
						諸収入	
						73	

国保診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	16,829	○額田宮崎診療所	
3 職員手当等	19,443	1 人件費	48,619
4 共済費	7,170	・職員給与費等	42,584
7 賃金	5,177	一般職給料	16,829
9 旅費	133	4人	
11 需用費	1,065	一般職手当	19,443
12 役務費	265	一般職共済費	6,312
13 委託料	937	・嘱託職員・臨時職員賃金等	6,035
14 使用料及び賃借料	2,447	嘱託職員共済費	858
15 工事請負費	7,176	嘱託職員賃金	5,177
19 負担金補助及び交付金	915	2人	
27 公課費	38	2 医療事業	616
28 繰出金	1,437	・医療業務	616
		費用弁償	15
		免許申請手数料	4
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師負担金	506
		3 診療所施設管理運営事業	9,845
		・診療所施設維持管理業務	2,669
		機械器具修繕料	61
		建物修繕料	100
		工作物修繕料	50
		宮崎診療所維持管理費（委託料）	523
		土地賃借料	480
		排水処理施設使用料	18
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,437
		・診療所施設整備業務	7,176
		施設整備工事請負費	7,176
		4 共通費	3,952
		・共通事務費	3,952
		普通旅費	11
		特別旅費	107
		消耗品費	407
		燃料費	161
		印刷製本費	74
		自動車修繕料	202
		医薬材料費	10
		通信運搬費	22
		洗濯料	49
		自動車損害保険料	60
		火災保険料	35
		電子証明書発行手数料	4
		放射線被爆線量測定委託料	25
		医事会計システム保守委託料	389
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	1,894
		職員研修負担金	55

1 款 総務費

63,032千円

1 項 総務管理費

63,032千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	63,032	58,489	4,543	0	0	40,185	22,847

2 款 医業費

44,076千円

1 項 医業費

44,076千円

1 医業費	44,076	50,960	△6,884			44,076	
						診療収入	
						44,076	
計	44,076	50,960	△6,884	0	0	44,076	0

3 款 公債費

4,362千円

1 項 公債費

4,362千円

1 元金	3,963	3,869	94				3,963
2 利子	399	494	△95				399
計	4,362	4,363	△1	0	0	0	4,362

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	全国診療所協議会負担金 50 全国自治体病院協議会負担金 20 医師会負担金 274 県労災指定医協会負担金 10 自動車重量税 38	千円

11 需用費	41,629	○額田宮崎診療所	
		1 医療事業	44,076
13 委託料	1,935	・医療業務	44,076
		機械器具修繕料	100
14 使用料及び賃借料	512	医薬材料費	41,529
		廃棄物処理委託料	28
		検査委託料	1,907
		機器賃借料	512

23 償還金利子及び割引料	3,963	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	3,963
		・市債償還金元金	3,963
		市債償還金元金	3,963
23 償還金利子及び割引料	399	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	399
		・市債償還金利子	399
		市債償還金利子	399

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 4	千円	千円 16,829	千円 19,443	千円 36,272	千円 6,312	千円 42,584	
前 年 度	4		18,442	19,790	38,232	6,866	45,098	
比 較	0		△1,613	△347	△1,960	△554	△2,514	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 60	千円 396	千円 2,301	千円 324	千円 170	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	72	528	2,288	0	124		6,920	914
	比 較	0	△12	△132	13	324	46		0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,486	千円 3,038	千円	千円	千円 19,443
	前 年 度	1				4,627	3,483			19,790
	比 較	0				△141	△445			△347

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,613	給与改定に伴う増減分	千円 26	給与改定の状況 給料の改定率 0.15% 給与改定実施時期 平成29年4月	
		昇給に伴う増加分	220	平均昇給率 1.32%	
		その他の増減分	△1,859	人事異動に伴う減	
職員手当	△347	制度改正に伴う増減分	357	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△704	人事異動に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	198,700	514,600	335,950
	平均給与月額 (円)	271,203	698,320	372,236
	平均年齢 (歳)	27.33	55.00	53.21
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	212,600	512,000	333,400
	平均給与月額 (円)	239,408	697,044	366,622
	平均年齢 (歳)	26.83	54.00	52.21

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒	142,600					
高校卒	151,500		准看護師 172,900	147,100		161,300
大学卒	185,800	287,000	看護師 211,900	179,200	246,400	197,100

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
平成28年10月1日現在	1			1			1		
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本年度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	1	1	2	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	3	1		2
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	2	1		1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0	100.0	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	41.1		108.2	2.5
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	50.0		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現 在 高 見 込 額
			平成30年度中 起 債 見 込 額	平成30年度中 元金償還見込額	
診 療 施 設 整 備	千円 9,313	千円 7,646	千円	千円 1,760	千円 5,886
医 療 機 器 整 備	4,405	2,203		2,203	0
計	13,718	9,849		3,963	5,886

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,001,289	3,538,252	463,037
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	3,888	0	3,888
4 繰入金	894,839	821,198	73,641
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	355,431	270,112	85,319
歳入合計	5,255,449	4,629,564	625,885

後期高齢

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 4,001,289千円

1 項 後期高齢者医療保険料 4,001,289千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 4,001,289	千円 3,538,252	千円 463,037
計	4,001,289	3,538,252	463,037

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金 3,888千円

1 項 国庫補助金 3,888千円

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,888	0	3,888
計	3,888	0	3,888

4 款 繰入金 894,839千円

1 項 一般会計繰入金 894,839千円

1 一般会計繰入金	894,839	821,198	73,641
-----------	---------	---------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
1	特別徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料	1,353,054
2	普通徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料	2,648,235

1	証明手数料	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料	1

1	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	○福祉部医療助成室 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金（10／10）	3,888

1	保険基盤安定繰入金	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金	657,382
2	事務費繰入金	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金	237,457

4 款 繰入金 894,839千円
 1 項 一般会計繰入金 894,839千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	894,839	821,198	73,641

5 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 355,431千円
 1 項 延滞金・加算金及び過料 500千円

1 延滞金	500	1	499
計	500	1	499

6 款 諸収入 355,431千円
 2 項 償還金及び還付加算金 8,712千円

1 保険料還付金	8,069	5,327	2,742
2 還付加算金	643	190	453
計	8,712	5,517	3,195

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 前年度繰越金	1	○福祉部医療助成室 ・ (存目)	1

1 延滞金	500	○福祉部医療助成室 ・ 延滞金	500

1 保険料還付金	8,069	○福祉部医療助成室 ・ 保険料等負担金還付金	8,069
1 還付加算金	643	○福祉部医療助成室 ・ 還付加算金	643

6 款 諸収入

355,431千円

3 項 受託事業収入

311,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保健事業費受託事業収入	千円 311,002	千円 234,752	千円 76,250
計	311,002	234,752	76,250

6 款 諸収入

355,431千円

4 項 雑入

35,217千円

1 雑入	35,217	29,842	5,375
計	35,217	29,842	5,375

節		説明	千円
区分	金額		
1 広域連合受託事業収入	千円 311,002	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	千円 311,002

1 後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	27,466	○福祉部医療助成室 ・後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	27,466
2 雇用保険個人負担金収入	9	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	9
3 職員派遣費収入	7,742	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	7,742

3 歳 出

1 款 総務費

91,506千円

1 項 総務管理費

77,426千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 77,426	千円 73,201	千円 4,225	千円 3,888	千円	千円 7,751	千円 65,787
				国庫支出金 3,888		諸収入 7,751	
計	77,426	73,201	4,225	3,888	0	7,751	65,787

1 款 総務費

91,506千円

2 項 徴収費

14,080千円

1 徴収費	14,080	11,520	2,560			1	14,079
						使用料及び 手数料	
						1	

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 2,032	○福祉部医療助成室	千円
2 給料	18,342	1 人件費	40,104
3 職員手当等	13,704	・職員給与費等 一般職給料 8人	38,620 18,342
4 共済費	7,114	一般職手当 一般職共済費	13,704 6,574
7 賃金	1,286	・嘱託職員・臨時職員賃金等 臨時職員共済費 臨時職員賃金	1,484 198 1,286
9 旅費	63	2 後期高齢者医療制度事業	7,268
11 需用費	101	・後期高齢者医療システム運用管理業務 通信運搬費 システム改修委託料	7,268 3,380 3,888
12 役務費	30,896	3 共通費	30,054
13 委託料	3,888	・共通事務費 嘱託員報酬 嘱託員共済費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 通信運搬費	30,054 2,032 342 37 26 101 27,516

11 需用費	882	○福祉部医療助成室	
12 役務費	5,024	1 後期高齢者医療制度事業	14,080
13 委託料	4,931	・保険料徴収業務 消耗品費 印刷製本費 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料	14,080 281 601 1,796 1,815
19 負担金補助及び交付金	3,243	収納取扱手数料 督促状等発送補助手数料 納入通知書等印字封入封緘委託料 保険料納付済額通知書作成委託料 税総合システム負担金 特別徴収経由事務経費負担金 収納嘱託員負担金	1,224 189 4,604 327 2,163 78 1,002

1 款 総務費

91,506千円

2 項 徴収費

14,080千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 14,080	千円 11,520	千円 2,560	千円 0	千円 0	千円 1	千円 14,079

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,736,386千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,736,386千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	4,736,386	4,208,818	527,568			4,001,789	734,597
						後期高齢者 医療保険料 4,001,289	
						諸収入 500	
計	4,736,386	4,208,818	527,568	0	0	4,001,789	734,597

3 款 保健事業費

418,845千円

1 項 健康診査等事業費

418,845千円

1 健康診査等 事業費	418,845	330,508	88,337			338,468	80,377
						諸収入 338,468	
計	418,845	330,508	88,337	0	0	338,468	80,377

4 款 諸支出金

8,712千円

1 項 償還金及び還付加算金

8,712千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	8,712	5,517	3,195			8,712	
						諸収入 8,712	

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

19 負担金補助及び交付金	4,736,386	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度運営事業	4,736,386
		・後期高齢者医療広域連合負担金業務	4,736,386
		事務費負担金	77,214
		保険料等負担金	4,659,172

13 委託料	418,845	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業	418,845
		・後期高齢者医療健康診査業務	418,845
		後期高齢者健康診査委託料	416,936
		健康診査通知等印字封入封緘委託料	814
		住民健康管理システム保守管理委託料	654
		住民健康管理システム改修委託料	441

23 償還金利子及び割引料	8,712	○福祉部医療助成室	
		1 共通費	8,712
		・保険料還付金及び還付加算金支出業務	8,712
		保険料還付金	8,069
		還付加算金	643

4款 諸支出金

8,712千円

1項 償還金及び還付加算金

8,712千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 8,712	千円 5,517	千円 3,195	千円 0	千円 0	千円 8,712	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 8	千円	千円 18,342	千円 13,704	千円 32,046	千円 6,574	千円 38,620	
前 年 度	7		21,772	14,585	36,357	7,180	43,537	
比 較	1		△3,430	△881	△4,311	△606	△4,917	

後期高齢

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円 318	千円 1,961	千円 648	千円 1,035	千円	千円 1	千円 1,883
	前 年 度			312	1,988	324	1,209		1	1,883
	比 較			6	△27	324	△174		0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,783	千円 3,074	千円	千円	千円 13,704
	前 年 度	1				5,364	3,503			14,585
	比 較	0				△581	△429			△881

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △3,430	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 82	給与改定の状況 給料の改定率 0.45% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	578	平均昇給率 3.25%	
		その他の増減分	△4,090	人事異動に伴う減等	
職員手当	△881	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	761	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△1,642	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	240,025	
	平均給与月額 (円)	283,696	
	平均年齢 (歳)	32.04	
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	253,156	
	平均給与月額 (円)	295,664	
	平均年齢 (歳)	33.43	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円
中 学 卒	142,600			
高 校 卒	151,500		147,100	
大 学 卒	185,800		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	1	3 人	37.5 %	1	人	%
	2	3	37.5	2		
	3			3		
	4	2	25.0	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	8	100.0	計		
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1	3	42.9	1		
	2	1	14.2	2		
	3			3		
	4	3	42.9	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能業務職		
本年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	25.0	25.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	5,649,373	5,144,037	505,336
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	4,459,061	4,405,731	53,330
4 支払基金交付金	5,832,389	5,846,573	△14,184
5 県支出金	3,149,179	3,052,752	96,427
6 財産収入	2,620	2,542	78
7 繰入金	3,655,003	3,538,649	116,354
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	99,213	98,309	904
歳入合計	22,846,849	22,088,604	758,245

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	518,594	502,191	16,403
2 保険給付費	20,847,040	20,513,158	333,882
3 地域支援事業費	1,461,575	1,053,759	407,816
4 基金積立金	2,621	2,544	77
5 諸支出金	16,019	15,952	67
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	22,846,849	22,088,604	758,245

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		705	517,889
6,971,508		13,875,532	
636,732		822,526	2,317
		2,621	
		16,013	6
			1,000
7,608,240	0	14,717,397	521,212

2 歳 入

1 款 保険料 5,649,373千円

1 項 介護保険料 5,649,373千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 5,649,373	千円 5,144,037	千円 505,336
計	5,649,373	5,144,037	505,336

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 4,459,061千円

1 項 国庫負担金 3,817,427千円

1 介護給付費国庫負担金	3,817,427	3,754,616	62,811
計	3,817,427	3,754,616	62,811

3 款 国庫支出金 4,459,061千円

2 項 国庫補助金 641,634千円

1 調整交付金	228,233	306,227	△77,994
2 地域支援事業交付金（総合事業）	179,961	116,364	63,597

節		説明	明
区分	金額		
1 現年分	千円 5,635,098	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	千円 5,635,098 5,171,249 463,849
2 滞納繰越分	14,275	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分	14,275

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料	10

1 現年度分	3,817,427	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (20/100・15/100)	3,817,427

1 現年度分	228,233	○福祉部介護保険課 ・調整交付金	228,233
1 現年度分	179,961	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (25/100)	179,961

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

4,459,061千円
641,634千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 233,440	千円 228,524	千円 4,916
計	641,634	651,115	△9,481

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

5,832,389千円
5,832,389千円

1 介護給付費交付金	5,602,106	5,716,245	△114,139
2 地域支援事業支援交付金	230,283	130,328	99,955
計	5,832,389	5,846,573	△14,184

5款 県支出金
1項 県負担金

3,149,179千円
2,925,848千円

1 介護給付費県負担金	2,925,848	2,880,309	45,539
計	2,925,848	2,880,309	45,539

5款 県支出金
2項 県補助金

3,149,179千円
223,331千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	106,612	58,182	48,430
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	116,719	114,261	2,458
計	223,331	172,443	50,888

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	千円 233,440	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (38.5 / 100)	千円 233,440

1 現年度分	5,602,106	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金 (27 / 100)	5,602,106
1 現年度分	230,283	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金 (27 / 100)	230,283

1 現年度分	2,925,848	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (12.5 / 100 ・ 17.5 / 100)	2,925,848

1 現年度分	106,612	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (12.5 / 100)	106,612
1 現年度分	116,719	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (19.25 / 100)	116,719

6 款 財産収入

2,620千円

1 項 財産運用収入

2,620千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 2,620	千円 2,542	千円 78
計	2,620	2,542	78

7 款 繰入金

3,655,003千円

1 項 一般会計繰入金

3,385,033千円

1 介護給付費繰入金	2,605,879	2,564,144	41,735
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	106,612	58,182	48,430
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	116,719	114,261	2,458
4 低所得者保険料軽減繰入金	34,612	32,095	2,517
5 その他一般会計繰入金	521,211	505,212	15,999
計	3,385,033	3,273,894	111,139

7 款 繰入金

3,655,003千円

2 項 基金繰入金

269,970千円

1 基金繰入金	269,970	264,755	5,215
---------	---------	---------	-------

節		説明	千円
区分	金額		
1	千円 2,620	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入	2,620

1	2,605,879	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（12.5/100）	2,605,879
1	106,612	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（12.5/100）	106,612
1	116,719	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（19.25/100）	116,719
1	34,612	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	34,612
1	220,296	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	220,296
2	300,915	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	300,915

1	269,970	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	269,970
---	---------	----------------------------	---------

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

3,655,003千円
269,970千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 269,970	千円 264,755	千円 5,215

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入
1 項 延滞金・加算金及び過料

99,213千円
502千円

1 第1号被保険者延滞金	500	1	499
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	502	3	499

9 款 諸収入
2 項 雑入

99,213千円
98,711千円

1 第三者納付金	500	1	499
2 雑入	98,211	98,305	△94

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
1 加算金	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金	500
1 雇用保険個人負担金収入	213	○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護保険課	24

9款 諸収入
2項 雑入

99,213千円

98,711千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	98,711	98,306	405

介護保険

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・雇用保険個人負担金収入	千円 189
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相当分返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1
4 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 総務費

518,594千円

1 項 総務管理費

307,780千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 307,780	千円 281,990	千円 25,790	千円	千円	千円 549	千円 307,231
						使用料及び 手数料 10	
						諸収入 539	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	912	○福祉部長寿課	
2 給料	101,949	1 人件費	70,452
3 職員手当等	80,095	・職員給与費等 一般職給料 9人	68,038 32,895
4 共済費	39,996	一般職手当 一般職共済費	23,767 11,376
7 賃金	13,404	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 嘱託職員賃金 1人	2,414 347 2,067
9 旅費	246	2 介護保険制度運営事業	1,998
11 需用費	1,947	・介護保険運営協議会運営業務 委員報酬 費用弁償 消耗品費 食糧費	512 480 19 6 7
12 役務費	48,307	・高齢者福祉システム運用管理業務 通信運搬費 システム改修委託料	1,486 784 702
13 委託料	19,433	3 共通費	154
14 使用料及び賃借料	11	・共通事務費 普通旅費 特別旅費 印刷製本費 職員研修負担金	154 38 64 50 2
19 負担金補助及び交付金	107	○福祉部介護保険課	
28 繰出金	1,373	1 人件費	164,992
		・職員給与費等 一般職給料 23人 一般職手当 一般職共済費	152,258 69,054 56,328 26,876
		・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 臨時職員共済費 嘱託職員賃金 4人 臨時職員賃金	12,734 1,368 29 8,162 3,175
		2 介護保険制度運営事業	43,122
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務 委員報酬 費用弁償 食糧費	466 432 27 7

1 款 総務費

518,594千円

1 項 総務管理費

307,780千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	307,780	281,990	25,790	0	0	549	307,231

介護保険

1 款 総務費

518,594千円

2 項 徴収費

17,519千円

1 賦課徴収費	17,519	19,219	△1,700			12	17,507
						諸収入 12	
計	17,519	19,219	△1,700	0	0	12	17,507

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		・ 被保険者資格管理業務	1,048
		消耗品費	90
		印刷製本費	747
		負担割合証封入封緘委託料	211
		・ 介護保険システム運用管理業務	41,608
		通信運搬費	23,088
		介護保険システム改修委託料	18,196
		介護保険指定機関等管理システム改修委託料	324
		3 共通費	27,062
		・ 共通事務費	27,062
		普通旅費	23
		特別旅費	75
		消耗品費	437
		印刷製本費	603
		通信運搬費	20,500
		自動車損害保険料	632
		国保連合会電算処理手数料	426
		第三者行為求償事務手数料	648
		苦情処理業務手数料	2,229
		介護給付費単位数表使用料	11
		職員研修負担金	13
		介護情報処理負担金	92
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,373

1 報酬	4,301	○福祉部介護保険課	
4 共済費	724	1 介護保険制度運営事業	17,519
11 需用費	2,133	・ 賦課徴収業務	17,519
12 役務費	1,823	嘱託員報酬	4,301
13 委託料	6,011	嘱託員共済費	724
19 負担金補助及び交付金	2,527	消耗品費	1,312
		印刷製本費	821
		口座振替手数料	166
		口座振替データ作成手数料	171
		収納取扱手数料	1,344
		督促状等発送補助手数料	142
		納入通知書等印字封入封緘委託料	5,315
		保険料納付済額通知書作成委託料	696
		税総合システム負担金	2,363
		特別徴収経由事務経費負担金	164

1 款 総務費

518,594千円

3 項 介護認定審査会費

190,319千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 36,568	千円 38,961	千円 △2,393	千円	千円	千円	千円 36,568
2 認定調査費	153,751	158,768	△5,017			144 諸収入 144	153,607
計	190,319	197,729	△7,410	0	0	144	190,175

介護保険

1 款 総務費

518,594千円

4 項 趣旨普及費

2,976千円

1 趣旨普及費	2,976	3,253	△277				2,976
計	2,976	3,253	△277	0	0	0	2,976

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 35,625	○福祉部介護保険課 1 介護保険制度運営事業 ・要介護認定判定業務 委員報酬 費用弁償 消耗品費 食糧費	千円 36,568
9 旅費	160		36,568
11 需用費	783		35,625
			160
			666
			117
1 報酬	59,570	○福祉部介護保険課 1 介護保険制度運営事業 ・要介護認定心身状況調査業務 嘱託員報酬 嘱託員共済費 事業協力者報償金 費用弁償 消耗品費 印刷製本費 意見書作成料 医師診断料 意見書作成料支払手数料 検査手数料 認定調査事務委託料 意見書整理事務委託料	153,751
4 共済費	8,002		153,751
8 報償費	8		59,570
9 旅費	5,143		8,002
			8
			5,143
			1,113
			6
11 需用費	1,119		61,769
			11
12 役務費	62,575	782	
		13	
		5,994	
13 委託料	17,334	11,340	

11 需用費	2,976	○福祉部介護保険課 1 介護保険制度運営事業 ・介護保険制度広報啓発業務 消耗品費	2,976 2,976 2,976
--------	-------	--	-------------------------

2款 保険給付費

20,847,040千円

1項 介護サービス等諸費

19,140,562千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 19,140,562	千円 18,448,066	千円 692,496	千円 6,398,130	千円	千円 12,742,432	千円
				国庫支出金 3,708,782		保険料 4,860,967	
				県支出金 2,689,348		支払基金交 付金 5,141,357	
						繰入金 2,653,922	
						諸収入 86,186	
計	19,140,562	18,448,066	692,496	6,398,130	0	12,742,432	0

2款 保険給付費

20,847,040千円

2項 介護予防サービス等諸費

618,875千円

1 介護予防サービス等諸費	618,875	918,856	△299,981	207,942		410,933	
				国庫支出金 127,921		保険料 158,027	
				県支出金 80,021		支払基金交 付金 167,096	
						繰入金 85,810	
計	618,875	918,856	△299,981	207,942	0	410,933	0

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 19,140,562	○福祉部介護保険課	千円
		1 保険給付事業	19,140,562
		・介護サービス費等給付業務	19,140,562
		居宅介護サービス費負担金	8,484,343
		特例居宅介護サービス費負担金	402
		施設サービス費負担金	5,520,214
		福祉用具購入費負担金	24,118
		住宅改修費負担金	71,000
		居宅介護サービス計画費負担金	1,108,217
		地域密着型サービス費負担金	3,932,268

19 負担金補助及び交付金	618,875	○福祉部介護保険課	
		1 保険給付事業	618,875
		・介護予防サービス費等給付業務	618,875
		介護予防サービス費負担金	402,445
		特例介護予防サービス費負担金	154
		介護予防福祉用具購入費負担金	9,751
		介護予防住宅改修費負担金	51,840
		介護予防サービス計画費負担金	129,905
		地域密着型介護予防サービス費負担金	24,780

2 款 保険給付費

20,847,040千円

3 項 高額介護サービス等費

487,053千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等費	千円 487,053	千円 457,416	千円 29,637	千円 163,651	千円	千円 323,402	千円
				国庫支出金		保険料	
				102,769		124,365	
				県支出金		支払基金交	
				60,882		付金	
						131,504	
						繰入金	
						67,533	
計	487,053	457,416	29,637	163,651	0	323,402	0

2 款 保険給付費

20,847,040千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

586,833千円

1 特定入所者介護サービス等費	586,833	675,756	△88,923	197,176		389,657	
				国庫支出金		保険料	
				103,294		149,844	
				県支出金		支払基金交	
				93,882		付金	
						158,445	
						繰入金	
						81,368	
計	586,833	675,756	△88,923	197,176	0	389,657	0

2 款 保険給付費

20,847,040千円

5 項 その他諸費

13,717千円

1 審査支払手数料	13,717	13,064	653	4,609		9,108	
				国庫支出金		保険料	
				2,894		3,502	

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 487,053	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業 ・ 高額介護サービス費等給付業務 高額介護サービス費負担金 高額医療合算介護サービス費負担金	千円 487,053 487,053 419,853 67,200

19 負担金補助及び交付金	586,833	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業 ・ 特定入所者介護サービス費等給付業務 特定入所者介護サービス費負担金 特定入所者介護予防サービス費負担金	586,833 586,833 586,503 330

12 役務費	13,717	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業 ・ 介護給付費審査支払手数料支払業務 介護報酬審査支払手数料	13,717 13,717 13,717
--------	--------	--	----------------------------

2款 保険給付費
5項 その他諸費

20,847,040千円
13,717千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 1,715		支払基金交 付金 3,704 繰入金 1,902	
計	13,717	13,064	653	4,609	0	9,108	0

3款 地域支援事業費
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1,461,575千円
811,479千円

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	811,479	425,681	385,798	272,654		538,825	
				国庫支出金 171,220		保険料 207,212	
				県支出金 101,434		支払基金交 付金 219,099 繰入金 112,514	
計	811,479	425,681	385,798	272,654	0	538,825	0

3款 地域支援事業費
2項 一般介護予防事業費

1,461,575千円
39,552千円

1 一般介護予 防事業費	39,552	38,051	1,501	13,285		26,267	
				国庫支出金 8,343		保険料 10,090	
				県支出金 4,942		支払基金交 付金 10,675	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	811,479	○福祉部介護保険課	
		1 総合事業	811,479
		・介護予防・生活支援サービス業務 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	809,435
		総合事業住民主体訪問型サービス事業費補助金	716,412
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	788
			92,235
		・高額介護予防サービス費相当支払業務 高額介護予防サービス費相当事業費負担金	2,044
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	1,864
			180

1 報酬	2,505	○福祉部長寿課	
4 共済費	876	1 人件費	4,388
7 賃金	3,915	・嘱託職員・臨時職員賃金等	4,388
		嘱託職員共済費	463
		臨時職員共済費	10
		嘱託職員賃金	2,910
		1人	
8 報償費	766	臨時職員賃金	1,005
		2 総合事業	35,164

3款 地域支援事業費

1,461,575千円

2項 一般介護予防事業費

39,552千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 5,484 諸収入 18	
計	39,552	38,051	1,501	13,285	0	26,267	0

介護保険

3款 地域支援事業費

1,461,575千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

608,657千円

1 包括的支援 事業等諸費	571,639	553,321	18,318	328,782		240,540	2,317
				国庫支出金 219,188		保険料 123,171	
				県支出金 109,594		繰入金 117,369	

節		説明	金額	
区分	金額			
9 旅費	千円 12	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業対象者把握業務 3,643 消耗品費 33 印刷製本費 36 通信運搬費 1,642 基本チェックリスト封入封緘委託料 359 住民健康管理システム保守委託料 875 住民健康管理システム改修委託料 643 機器保守委託料 55 ・介護予防普及啓発業務 24,181 講師等報償金 33 消耗品費 478 印刷製本費 437 介護予防教室開催委託料 23,233 ・地域介護予防活動支援業務 3,780 事業協力者報償金 93 消耗品費 1,912 印刷製本費 614 地域介護予防活動事業費補助金 1,161 ・地域リハビリテーション活動支援業務 3,560 嘱託員報酬 2,505 嘱託員共済費 403 事業協力者報償金 640 費用弁償 12 	千円	
11 需用費	3,510			
12 役務費	1,642			
13 委託料	25,165			
19 負担金補助及び交付金	1,161			

1 報酬	432	○福祉部長寿課	
8 報償費	76	1 包括的支援事業	571,639
9 旅費	117	・地域包括支援センター支援業務	473,532
11 需用費	849	消耗品費 359	
12 役務費	13,411	印刷製本費 480	
13 委託料	550,157	通信運搬費 13,411	
14 使用料及び賃借料	2,882	地域支援事業委託料 456,400	
		機器賃借料 2,882	
		・在宅医療介護連携業務	30,744
		委員報酬 256	
		講師等報償金 49	
		費用弁償 19	
		食糧費 6	
		多職種連携研修会委託料 136	
		在宅医療介護連携委託料 27,961	
		岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,317

3款 地域支援事業費

1,461,575千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

608,657千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	37,018	34,960	2,058	21,377		15,641	
				国庫支出金 14,252		保険料 8,013	
				県支出金 7,125		繰入金 7,628	

介護保険

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	3,715	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備業務 29,045 <ul style="list-style-type: none"> 委員報酬 176 講師等報償金 27 費用弁償 10 食糧費 4 生活支援体制整備委託料 28,828 ・認知症施策推進業務 21,750 <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償 88 認知症地域支援推進委託料 13,382 認知症初期集中支援委託料 6,882 認知症カフェ運営費補助金 400 認知症施策推進研修負担金 998 ・地域ケア会議推進業務 16,568 <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議推進委託料 16,568 	千円
1 報酬	6,344	○福祉部長寿課	
8 報償費	210	1 任意事業 29,037	
9 旅費	76	・家族介護支援業務 672 <ul style="list-style-type: none"> 家族介護支援委託料 672 	
11 需用費	1,293	・家族介護用品給付業務 24,629 <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 98 通信運搬費 571 家族介護用品給付費 23,960 	
12 役務費	1,936	・認知症高齢者見守り業務 1,506 <ul style="list-style-type: none"> 講師等報償金 210 消耗品費 846 印刷製本費 222 通信運搬費 65 会場使用料 70 継続契約集合支払特別会計繰出金 93 	
13 委託料	672	・高齢者成年後見制度利用支援業務 2,230 <ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度申立負担金 574 成年後見制度利用助成費 1,656 	
14 使用料及び賃借料	70	○福祉部介護保険課	
19 負担金補助及び交付金	708	1 任意事業 7,981	
20 扶助費	25,616	・給付費通知業務 1,427 <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 127 通信運搬費 1,300 	
28 繰出金	93	・介護支援専門員支援業務 80 <ul style="list-style-type: none"> 住宅改修理由書作成支援事業費補助金 80 	
		・介護相談員派遣業務 6,474 <ul style="list-style-type: none"> 相談員報酬 6,344 費用弁償 76 職員研修負担金 54 	

3 款 地域支援事業費

1,461,575千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

608,657千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 608,657	千円 588,281	千円 20,376	千円 350,159	千円 0	千円 256,181	千円 2,317

3 款 地域支援事業費

1,461,575千円

4 項 その他諸費

1,887千円

1 審査支払手数料	1,887	1,746	141	634		1,253	
				国庫支出金		保険料	
				398		482	
				県支出金		支払基金交	
				236		付金	
						509	
						繰入金	
						262	
計	1,887	1,746	141	634	0	1,253	0

4 款 基金積立金

2,621千円

1 項 基金積立金

2,621千円

1 介護給付費準備基金積立金	2,621	2,544	77			2,621	
						財産収入	
						2,620	
						諸収入	
						1	
計	2,621	2,544	77	0	0	2,621	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

12 役務費	1,887	○福祉部介護保険課 1 総合事業 ・総合事業費審査支払手数料支払業務 総合事業費審査支払手数料	1,887 1,887 1,887
--------	-------	--	-------------------------

25 積立金	2,621	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金積立金	2,621 2,621 2,621
--------	-------	---	-------------------------

5款 諸支出金

16,019千円

1項 償還金及び還付加算金

3,706千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	千円 3,705	千円 3,701	千円 4	千円	千円	千円 3,700 保険料 3,700	千円 5
2 償還金	1	1	0				1
計	3,706	3,702	4	0	0	3,700	6

5款 諸支出金

16,019千円

2項 一般会計繰出金

12,313千円

1 一般会計繰出金	12,313	12,250	63			12,313 諸収入 12,313	
計	12,313	12,250	63	0	0	12,313	0

6款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	金額
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 3,705	○福祉部介護保険課 1 介護保険制度運営事業 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	千円 3,705 3,705 3,700 5
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	12,313	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	12,313 12,313 12,313
--------	--------	---	----------------------------

29 予備費	1,000	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000
--------	-------	-----------------------------------	-------------------------

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 32	千円	千円 101,949	千円 80,095	千円 182,044	千円 38,252	千円 220,296	
前 年 度	31		97,570	70,239	167,809	33,196	201,005	
比 較	1		4,379	9,856	14,235	5,056	19,291	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,043	千円 36	千円 2,292	千円 11,827	千円 2,592	千円 2,664	千円	千円 2	千円 10,035
	前 年 度	4,206	48	2,148	9,225	2,205	2,720		2	8,935
	比 較	837	△12	144	2,602	387	△56		0	1,100
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 27,047	千円 18,555	千円	千円	千円 80,095
	前 年 度	2				24,441	16,307			70,239
	比 較	0				2,606	2,248			9,856

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,379	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 284	給与改定の状況 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,998	平均昇給率 2.00%	
		その他の増減分	2,097	職員数増に伴う増等	
職員手当	9,856	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,963	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	5,893	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	282,609	296,750
	平均給与月額 (円)	347,998	337,058
	平均年齢 (歳)	37.23	38.56
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	275,905	303,200
	平均給与月額 (円)	335,851	334,426
	平均年齢 (歳)	36.01	40.78

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円
中 学 卒	142,600			
高 校 卒	151,500	准看護師 172,900	147,100	161,300
大 学 卒	185,800	看護師 211,900	179,200	197,100

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	1	3 人	11.5 %	1	人	%
	2	9	34.6	2		
	3	4	15.4	3	2	33.3
	4	2	7.7	4	4	66.7
	5	5	19.2	5		
	6	2	7.7	6		
	7	1	3.9	7		
	8					
	9					
	10					
	計	26	100.0	計	6	100.0
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1	2	8.0	1		
	2	10	40.0	2		
	3	4	16.0	3	3	50.0
	4	3	12.0	4	3	50.0
	5	4	16.0	5		
	6	1	4.0	6		
	7	1	4.0	7		
	8					
	9					
	10					
	計	25	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	26	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	26	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	31	25	6
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	25	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	24	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	28	23	5
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	93.5	96.0	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続契約集合支払特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,566,945	1,599,392	△32,447
歳入合計	1,566,945	1,599,392	△32,447

継続契約

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 1,566,945	千円 1,599,392	千円 △32,447
歳 出 合 計	1,566,945	1,599,392	△32,447

継続契約

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,566,945	
0	0	1,566,945	0

2 歳 入

1 款 繰入金

1,566,945千円

1 項 一般会計繰入金

1,508,108千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,508,108	千円 1,536,367	千円 △28,259
計	1,508,108	1,536,367	△28,259

1 款 繰入金

1,566,945千円

2 項 特別会計繰入金

58,837千円

1 簡易水道事業特別会計繰入金	17,830	19,360	△1,530
2 農業集落排水事業特別会計繰入金	35,801	38,316	△2,515
3 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,917	1,946	△29

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費繰入金	1,350,231	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	1,350,231 858,989 413,189 78,053
2 通信運搬費繰入金	157,877	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	157,877 157,877

1 光熱水費繰入金	13,750	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金	13,750 13,750
2 通信運搬費繰入金	4,080	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	4,080 4,080
1 光熱水費繰入金	32,064	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	32,064 31,897 167
2 通信運搬費繰入金	3,737	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,737 3,737
1 光熱水費繰入金	866	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	866 817 49
2 通信運搬費繰入金	1,051	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金	1,051

1 款 繰入金

1,566,945千円

2 項 特別会計繰入金

58,837千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険特別会計繰入金	1,466	1,548	△82
5 額田北部診療所特別会計繰入金	1,823	1,855	△32
計	58,837	63,025	△4,188

継続契約

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	電話料繰入金	千円 1,051
1 通信運搬費繰入金	1,466	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	1,466 1,466
1 光熱水費繰入金	1,304	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	1,304 1,206 98
2 通信運搬費繰入金	519	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	519 519

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,566,945千円

1 項 継続契約集合支出

1,566,945千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 1,566,945	千円 1,599,392	千円 △32,447	千円	千円	千円 1,566,945 繰入金 1,566,945	千円
計	1,566,945	1,599,392	△32,447	0	0	1,566,945	0

継続契約

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 1,398,215	○総務部庁舎車両管理室	千円
12 役務費	168,730	1 共通費 1,566,945 ・継続契約集合支払（電気使用料） 906,659 光熱水費 906,659 ・継続契約集合支払（水道使用料） 413,503 光熱水費 413,503 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 78,053 光熱水費 78,053 ・継続契約集合支払（電話料） 168,730 通信運搬費 168,730	

額田北部診療所特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	97,656	97,277	379
2 使用料及び手数料	501	463	38
3 繰入金	1,780	4,389	△2,609
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	20	21	△1
県支出金	0	540	△540
歳入合計	99,958	102,691	△2,733

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 50,089	千円 50,187	千円 △98
2 医業費	48,118	50,753	△2,635
3 公債費	1,251	1,251	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	99,958	102,691	△2,733

北部診療

2 歳 入

1 款 診療収入

97,656千円

1 項 外来診療収入

88,716千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 68,658	千円 68,019	千円 639
2 社会保険診療収入	7,622	7,876	△254
3 一部負担金	12,177	12,173	4
4 その他外来診療収入	259	205	54
計	88,716	88,273	443

1 款 診療収入

97,656千円

2 項 その他診療収入

8,940千円

1 諸検診等収入	8,940	9,004	△64
計	8,940	9,004	△64

2 款 使用料及び手数料

501千円

1 項 使用料

74千円

1 諸使用料	74	74	0
計	74	74	0

2 款 使用料及び手数料

501千円

2 項 手数料

427千円

1 手数料	427	389	38
-------	-----	-----	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 68,658	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 68,658
1 現年分	7,622	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入	7,622
1 現年分	12,177	○額田北部診療所 ・一部負担金収入	12,177
1 現年分	259	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入	259

1 現年分	8,940	○額田北部診療所 ・諸検診等収入	8,940

北部診療

1 諸使用料	74	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料	74

1 文書手数料	427	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料

501千円

2 項 手数料

427千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	427	389	38

3 款 繰入金

1,780千円

1 項 一般会計繰入金

1,780千円

1 一般会計繰入金	1,780	4,389	△2,609
計	1,780	4,389	△2,609

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

20千円

1 項 雑入

20千円

1 雑入	20	21	△1
計	20	21	△1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 427

1 一般会計繰入金	1,780	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	1,780

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ (存目)	1

1 雇用保険個人負担金収入	12	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	12
2 私用電話料収入	1	○額田北部診療所 ・ 私用電話料収入	1
3 雑入	7	○額田北部診療所 ・ 予防接種補助金収入 ・ 雑入	5 2

款 県支出金
項 県補助金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
医業費県補助金	千円 0	千円 540	千円 △540
計	0	540	△540

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 総務費

50,089千円

1 項 総務管理費

50,089千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 50,089	千円 50,187	千円 △98	千円	千円	千円 50,089	千円
						診療収入	
						49,568	
						使用料及び 手数料	
						501	
						諸収入	
						20	

北部診療

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料	○額田北部診療所	千円
			千円
3	職員手当等	1 人件費	42,079
4	共済費	・職員給与費等	36,982
7	賃金	一般職給料	14,201
9	旅費	3人	
11	需用費	一般職手当	17,626
12	役務費	一般職共済費	5,155
13	委託料	・嘱託職員・臨時職員賃金等	5,097
14	使用料及び賃借料	嘱託職員共済費	815
19	負担金補助及び交付金	嘱託職員賃金	4,282
		2人	
27	公課費	2 医療事業	614
28	繰出金	・医療業務	614
		費用弁償	17
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師等負担金	506
		3 診療所施設管理運営事業	3,247
		・診療所施設維持管理業務	3,247
		機械器具修繕料	445
		建物修繕料	100
		工作物修繕料	50
		浄化槽検査手数料	16
		額田北部診療所維持管理費（委託料）	813
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,823
		4 共通費	4,149
		・共通事務費	4,149
		普通旅費	11
		特別旅費	113
		消耗品費	540
		燃料費	133
		印刷製本費	309
		自動車修繕料	153
		医薬材料費	10
		通信運搬費	22
		洗濯料	37
		自動車損害保険料	57
		火災保険料	29
		電子証明書発行手数料	4
		放射線被曝線量測定委託料	25
		医事会計システム保守委託料	389
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	1,894
		職員研修負担金	55
		全国自治体病院協議会負担金	20
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	10
		自動車重量税	9

1 款 総務費

50,089千円

1 項 総務管理費

50,089千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 50,089	千円 50,187	千円 △98	千円 0	千円 0	千円 50,089	千円 0

2 款 医業費

48,118千円

1 項 医業費

48,118千円

1 医業費	48,118	50,753	△2,635			48,088 診療収入 48,088	30
計	48,118	50,753	△2,635	0	0	48,088	30

3 款 公債費

1,251千円

1 項 公債費

1,251千円

1 元金	1,210	1,201	9				1,210
2 利子	41	50	△9				41
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 需用費	45,261	○額田北部診療所	
		1 医療事業	48,118
13 委託料	2,152	・医療業務	47,925
		消耗品費	80
14 使用料及び賃借料	512	機械器具修繕料	100
		医薬材料費	45,081
		廃棄物処理委託料	56
		検査委託料	2,096
		機器賃借料	512
18 備品購入費	193	・医療備品購入業務	193
		機械器具購入費	193

23 償還金利子及び割引料	1,210	○額田北部診療所	
		1 共通費	1,210
		・市債償還金元金	1,210
		市債償還金元金	1,210
23 償還金利子及び割引料	41	○額田北部診療所	
		1 共通費	41
		・市債償還金利子	41
		市債償還金利子	41

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
29 予備費	千円 500	千円 ○額田北部診療所 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円	千円 14,201	千円 17,626	千円 31,827	千円 5,155	千円 36,982	
前 年 度	3		14,060	17,468	31,528	5,025	36,553	
比 較	0		141	158	299	130	429	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円 0	千円 1,960	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833		156	1,837		231		8,154	97
	比 較	0		△156	123		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 3,752	千円 2,598	千円	千円	千円	千円 17,626
前 年 度	1					3,456	2,703			17,468
比 較	0					296	△105			158

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 141	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 16	給与改定の状況 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	125	平均昇給率 0.89%	
		その他の増減分			
職員手当	158	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	322	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△164	扶養手当の減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		504,300	333,650
	平均給与月額 (円)		665,492	373,279
	平均年齢 (歳)		44.67	51.71
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		499,600	331,150
	平均給与月額 (円)		660,040	373,452
	平均年齢 (歳)		43.67	50.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 172,900			161,300
大学卒		287,000	看護師 211,900		246,400	197,100

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
平成28年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本年度	職員数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	2			2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	1			1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	57.4		133.5	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	66.7		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 7,332	千円 6,131	千円	千円 1,210	千円 4,921

こども発達医療センター特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	53,623	64,282	△10,659
2 使用料及び手数料	163	257	△94
3 繰入金	120,855	176,217	△55,362
4 繰越金	1	0	1
5 諸収入	11,641	9,961	1,680
歳入合計	186,283	250,717	△64,434

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	156,129	151,786	4,343
2 医業費	26,313	26,921	△608
3 施設整備費	3,340	71,510	△68,170
4 諸支出金	1	0	1
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	186,283	250,717	△64,434

2 歳 入

1 款 診療収入

53,623千円

1 項 外来診療収入

53,623千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 15,242	千円 17,997	千円 △2,755
2 社会保険診療収入	38,379	46,283	△7,904
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	53,623	64,282	△10,659

2 款 使用料及び手数料

163千円

1 項 手数料

163千円

1 手数料	163	257	△94
計	163	257	△94

3 款 繰入金

120,855千円

1 項 一般会計繰入金

120,855千円

1 一般会計繰入金	120,855	176,217	△55,362
計	120,855	176,217	△55,362

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	0	1
-------	---	---	---

節		説明	明
区分	金額		
1 現年分	千円 15,242	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入	千円 15,242
1 現年分	38,379	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入	38,379
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1

1 文書手数料	163	○こども発達医療センター ・診断書料	163

1 一般会計繰入金	120,855	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金	120,855

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター	
----------	---	--------------	--

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	0	1

5 款 諸収入 11,641千円
 1 項 受託事業収入 1,234千円

1 総務費受託事業収入	1,234	1,234	0
計	1,234	1,234	0

5 款 諸収入 11,641千円
 2 項 雑入 10,407千円

1 雑入	10,407	8,727	1,680
計	10,407	8,727	1,680

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	・ (存目)	1

1 診療業務受託 収入	1,234	○こども発達医療センター ・ 診療業務受託収入	1,234

1 雇用保険個人 負担金収入	44	○こども発達医療センター ・ 雇用保険個人負担金収入	44
2 こども発達医 療センター整 備運営費負担 金収入	10,341	○こども発達医療センター ・ こども発達医療センター整備運営費負担金収入	10,341
3 雑入	22	○こども発達医療センター ・ 予防接種補助金収入	22

3 歳 出

1 款 総務費

156,129千円

1 項 総務管理費

156,129千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 156,129	千円 151,786	千円 4,343	千円	千円	千円 39,892	千円 116,237
						診療収入 29,754	
						使用料及び 手数料 163	
						諸収入 9,975	
計	156,129	151,786	4,343	0	0	39,892	116,237

医療センター
こども発達

2 款 医業費

26,313千円

1 項 医業費

26,313千円

1 医業費	26,313	26,921	△608			25,535	778
-------	--------	--------	------	--	--	--------	-----

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 9,282	○こども発達医療センター	千円
2 給料	46,448	1 人件費	123,097
3 職員手当等	42,627	・職員給与費等 一般職給料 14人	104,868 46,448
4 共済費	18,439	一般職手当 一般職共済費	42,627 15,793
7 賃金	15,583	・嘱託職員・臨時職員賃金等 嘱託職員共済費 臨時職員共済費 嘱託職員賃金 5人	18,229 2,098 548 12,090
8 報償費	121	臨時職員賃金	3,493
9 旅費	682	2 医療事業	10,179
11 需用費	2,290	・医療業務 代務医師報酬 講師等報償金 通信運搬費 損害賠償責任保険料 通訳派遣手数料	10,179 9,282 121 625 91 60
12 役務費	829	3 診療所施設管理運営事業	19,173
19 負担金補助及び交付金	19,828	・診療所施設維持管理業務 こども発達センター整備運営費負担金	19,173 19,173
		4 共通費	3,680
		・共通事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 庁用器具修繕料 医薬材料費 洗濯料 予防接種手数料 職員研修負担金 全国自治体病院協議会負担金 医師会負担金	3,680 31 651 2,176 50 64 32 21 361 20 274

11 需用費	1,584	○こども発達医療センター	
		1 医療事業	26,313

2款 医業費
1項 医業費

26,313千円
26,313千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						診療収入 23,869 諸収入 1,666	
計	26,313	26,921	△608	0	0	25,535	778

3款 施設整備費
1項 施設整備費

3,340千円
3,340千円

1 施設整備費	3,340	71,510	△68,170				3,340
計	3,340	71,510	△68,170	0	0	0	3,340

4款 諸支出金
1項 償還金

1千円
1千円

1 償還金	1	0	1				1
計	1	0	1	0	0	0	1

5款 予備費
1項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 12,421	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療業務 25,483 消耗品費 1,511 医薬材料費 73 通信運搬費 12,421 廃棄物処理委託料 19 医療事務受付業務委託料 9,461 機器賃借料 1,998 ・ 医療備品購入業務 830 庁用器具購入費 830 	
13 委託料	9,480		
14 使用料及び賃借料	1,998		
18 備品購入費	830		

19 負担金補助及び交付金	3,340	○こども発達医療センター	
		1 診療所施設整備事業	3,340
		・ こども発達センター整備運営費負担業務	3,340
		こども発達センター整備運営費負担金	3,340

23 償還金利子及び割引料	1	○こども発達医療センター	
		1 共通費	1
		・ 償還金 (存目)	1
			1

29 予備費	500	○こども発達医療センター	
--------	-----	--------------	--

5款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
	千円	1 共通費 ・ 予備費 予備費
		千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 13	千円	千円 46,448	千円 42,627	千円 89,075	千円 15,793	千円 104,868	
前 年 度	10		37,424	40,960	78,384	12,584	90,968	
比 較	(1) 3		9,024	1,667	10,691	3,209	13,900	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,666	千円	千円 378	千円 5,876	千円 906	千円 1,932	千円	千円 7,686	千円 4,500
前 年 度	2,790		644	5,557	324	1,172		6,986	4,500	
比 較	△1,124		△266	319	582	760		700	0	
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計	
本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 11,686	千円 7,996	千円	千円	千円 42,627	
前 年 度	1				11,111	7,875			40,960	
比 較	0				575	121			1,667	

医療センター
ことも発達

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 9,024	給与改定に伴う増減分	千円 95	給与改定の状況 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成29年4月	
		昇給に伴う増加分	587	平均昇給率 1.28%	
		その他の増減分	8,342	職員数増に伴う増等	
職員手当	1,667	制度改正に伴う増減分	917	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	750	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	273,200	521,650	220,333	334,300
	平均給与月額 (円)	303,888	701,868	268,453	386,027
	平均年齢 (歳)	38.00	53.58	29.31	43.83
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)				
	平均給与月額 (円)				
	平均年齢 (歳)				

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円	円	円
中学卒	142,600							
高校卒	151,500			准看護師 172,900	147,100			161,300
大学卒	185,800	287,000	198,000	看護師 211,900	179,200	246,400	185,400	197,100

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	16.7	1	人	%
	2			2			2	5	83.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3			3		
	4			4			4			4	1	100.0
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	6	100.0	計	1	100.0
平成28年10月1日現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	1	2	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	1	1	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	8	1		6	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	69.2	100.0	50.0	66.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	1	2	6	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	1	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	4	1		2	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	50.0	100.0	50.0	33.3	100.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(注) () 内は短時間勤務職員を支給率

こども発達医療センター特別会計

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	16.5		61.1		
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 10 月 1 日現在)	20.0		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	28,781	27,584	1,197
2 繰入金	3,171	2,569	602
3 繰越金	46,444	47,241	△797
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	78,397	77,395	1,002

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		28,782	18,406
			20,203
			11,006
0	0	28,782	49,615

母子
父子

2 歳 入

1 款 事業収入

28,781千円

1 項 貸付金元利収入

28,781千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 28,781	千円 27,584	千円 1,197
計	28,781	27,584	1,197

2 款 繰入金

3,171千円

1 項 一般会計繰入金

3,171千円

1 一般会計繰入金	3,171	2,569	602
計	3,171	2,569	602

3 款 繰越金

46,444千円

1 項 繰越金

46,444千円

1 繰越金	46,444	47,241	△797
計	46,444	47,241	△797

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 28,781	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 27,492 27,478 14 61 60 1 1,228 1,227 1

1 一般会計繰入金	3,171	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	3,171
-----------	-------	------------------------	-------

1 前年度繰越金	46,444	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	46,444
----------	--------	-----------------------	--------

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1
------	---	---------------------	---

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

47,188千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

47,188千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 47,188	千円 50,299	千円 △3,111	千円	千円	千円 28,782	千円 18,406
						事業収入 28,781	
						諸収入 1	
計	47,188	50,299	△3,111	0	0	28,782	18,406

2 款 公債費

20,203千円

1 項 公債費

20,203千円

1 元金	20,203	17,902	2,301				20,203
計	20,203	17,902	2,301	0	0	0	20,203

3 款 諸支出金

11,006千円

1 項 一般会計繰出金

11,006千円

1 一般会計繰出金	11,006	9,194	1,812				11,006
計	11,006	9,194	1,812	0	0	0	11,006

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 113	○こども部家庭児童課	千円
11 需用費	83	1 母子家庭等自立支援事業	47,188
12 役務費	2,668	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 母子福祉資金貸付金	44,000 40,000
13 委託料	324	父子福祉資金貸付金	2,500
21 貸付金	44,000	寡婦福祉資金貸付金	1,500
		・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務	3,188
		特別旅費	113
		消耗品費	12
		印刷製本費	71
		通信運搬費	2,589
		口座振替手数料	36
		口座振替データ作成手数料	43
		弁護委託料	324

23 償還金利子及び割引料	20,203	○こども部家庭児童課	
		1 共通費	20,203
		・市債償還金元金	20,203
		市債償還金元金	20,203

28 繰出金	11,006	○こども部家庭児童課	
		1 共通費	11,006
		・一般会計繰出金	11,006
		一般会計繰出金	11,006

地 方 債 調 書

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現 在 高 見 込 額
			平成30年度中 起 債 見 込 額	平成30年度中 元金償還見込額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 業 務	千円 176,791	千円 158,889	千円	千円 20,203	千円 138,686

豊 富 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	16	17	△1
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	847	1,259	△412
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	57	△55
歳入合計	867	1,335	△468

2 歳 入

1 款 財産収入 16千円

1 項 財産運用収入 15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	12	12	0
2 利子及び配当金	3	4	△1
計	15	16	△1

1 款 財産収入 16千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 847千円

1 項 基金繰入金 847千円

1 基金繰入金	847	1,259	△412
計	847	1,259	△412

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 12	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 12
1 利子及び配当 金	3	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金利子収入	3

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 豊富財産区基金繰入金	847	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金繰入金	847

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

2千円

2千円

1 雑入	2	57	△55
計	2	57	△55

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

422千円

1 項 管理会費

422千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 422	千円 422	千円 0	千円	千円	千円 422	千円
						財産収入 12	
						繰入金 410	
計	422	422	0	0	0	422	0

2 款 総務費

25千円

1 項 総務管理費

25千円

1 一般管理費	25	25	0			25	
						財産収入 3	
						繰入金 22	
計	25	25	0	0	0	25	0

3 款 区有林費

370千円

1 項 区有林費

370千円

1 区有林費	370	838	△468			370	
						繰入金 369	
						諸収入 1	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 418	○経済振興部林務課	千円
11 需用費	4	1 財産区管理運営事業 ・豊富財産区管理運営業務 委員報酬 食糧費	422 422 418 4

11 需用費	2	○経済振興部林務課	
12 役務費	10	1 財産区管理運営事業 ・豊富財産区管理運営業務 消耗品費 通信運搬費 林道維持管理負担金	22 22 2 10 10
19 負担金補助及び交付金	10	2 共通費	3
25 積立金	3	・豊富財産区基金積立金 豊富財産区基金積立金	3 3

1 報酬	294	○経済振興部林務課	
4 共済費	18	1 財産区管理運営事業 ・豊富財産区管理運営業務 嘱託員報酬 嘱託員共済費 消耗品費 燃料費	370 370 294 18 29 7
11 需用費	36	作業道補修材料費 林業作業従事者災害防止経費負担金	16 6

3款 区有林費
1項 区有林費

370千円

370千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	370	838	△468	0	0	370	0

4款 予備費
1項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						46	
						諸収入	
						1	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 6	千円

29 予備費	50	○経済振興部林務課	
		1 共通費	50
		・予備費	50
		予備費	50

宮崎財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	583	900	△317
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	3,740	3,044	696
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	109	113	△4
歳入合計	4,434	4,059	375

2 歳 入

1 款 財産収入

583千円

1 項 財産運用収入

582千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 522	千円 840	千円 △318
2 利子及び配当金	60	59	1
計	582	899	△317

1 款 財産収入

583千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

3,740千円

1 項 基金繰入金

3,740千円

1 基金繰入金	3,740	3,044	696
計	3,740	3,044	696

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地建物貸付収入	千円 522	○経済振興部林務課 ・土地建物貸付収入	千円 522
1 利子及び配当金	60	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金利子収入	60

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基金繰入金	3,740	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金繰入金	3,740

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

109千円

109千円

1 雑入	109	113	△4
計	109	113	△4

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	108	○経済振興部林務課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	108
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

1,814千円

1 項 管理会費

1,814千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 1,814	千円 1,814	千円 0	千円	千円	千円 1,814	千円
						財産収入 522	
						繰入金 1,292	
計	1,814	1,814	0	0	0	1,814	0

2 款 総務費

175千円

1 項 総務管理費

175千円

1 一般管理費	175	173	2			175	
						財産収入 60	
						繰入金 115	
計	175	173	2	0	0	175	0

3 款 区有林費

2,345千円

1 項 区有林費

2,345千円

1 区有林費	2,345	1,972	373			2,345	
						繰入金 2,237	
						諸収入 108	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,440	○経済振興部林務課	千円
9 旅費	104	1 財産区管理運営事業	1,814
11 需用費	10	・宮崎財産区管理運営業務	1,814
14 使用料及び賃借料	260	委員報酬	1,440
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		食糧費	10
		自動車借上料	260

11 需用費	102	○経済振興部林務課	
12 役務費	13	1 財産区管理運営事業	115
25 積立金	60	・宮崎財産区管理運営業務	115
		消耗品費	2
		建物修繕料	100
		通信運搬費	7
		火災保険料	6
		2 共通費	60
		・宮崎財産区基金積立金	60
		宮崎財産区基金積立金	60

1 報酬	1,482	○経済振興部林務課	
4 共済費	89	1 財産区管理運営事業	2,345
9 旅費	10	・宮崎財産区管理運営業務	2,345
11 需用費	143	嘱託員報酬	1,482
		嘱託員共済費	89
		費用弁償	10
		消耗品費	91
		燃料費	52

3款 区有林費
1項 区有林費

2,345千円
2,345千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,345	1,972	373	0	0	2,345	0

4款 予備費
1項 予備費

100千円
100千円

1 予備費	100	100	0			99	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						96	
						諸収入	
						1	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	9	血液検査手数料 区有林作業委託料 作業道補修材料費 職員研修負担金 林業作業従事者災害防止経費負担金	9
13 委託料	506		506
16 原材料費	61		61
19 負担金補助及び交付金	45		25
			20

29 予備費	100	○経済振興部林務課	
		1 共通費	100
		・予備費	100
		予備費	100

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,085	1,085	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	424	1,742	△1,318
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	1,513	2,831	△1,318

2 歳 入

1 款 財産収入

1,085千円

1 項 財産運用収入

1,084千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,073	千円 1,073	千円 0
2 利子及び配当金	11	11	0
計	1,084	1,084	0

1 款 財産収入

1,085千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

424千円

1 項 基金繰入金

424千円

1 基金繰入金	424	1,742	△1,318
計	424	1,742	△1,318

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 1,073	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 1,073
1 利子及び配当 金	11	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金利子収入	11

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基金繰入金	424	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金繰入金	424

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

2千円

2千円

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

658千円

1 項 管理会費

658千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 658	千円 658	千円 0	千円	千円	千円 658 財産収入 658	千円
計	658	658	0	0	0	658	0

2 款 総務費

16千円

1 項 総務管理費

16千円

1 一般管理費	16	16	0			16 財産収入 16	
計	16	16	0	0	0	16	0

3 款 区有林費

789千円

1 項 区有林費

789千円

1 区有林費	789	2,107	△1,318			789 財産収入 410 繰入金 379	
--------	-----	-------	--------	--	--	----------------------------------	--

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 290	○経済振興部林務課	千円
9 旅費	104	1 財産区管理運営事業	658
11 需用費	4	・形埜財産区管理運営業務	658
14 使用料及び賃借料	260	委員報酬	290
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		食糧費	4
		自動車借上料	260

11 需用費	2	○経済振興部林務課	
12 役務費	3	1 財産区管理運営事業	5
25 積立金	11	・形埜財産区管理運営業務	5
		消耗品費	2
		通信運搬費	3
		2 共通費	11
		・形埜財産区基金積立金	11
		形埜財産区基金積立金	11

1 報酬	629	○経済振興部林務課	
4 共済費	38	1 財産区管理運営事業	789
11 需用費	63	・形埜財産区管理運営業務	789
16 原材料費	35	嘱託員報酬	629
		嘱託員共済費	38
		消耗品費	29
		燃料費	4
		機械器具修繕料	30
		作業道補修材料費	35
		林業作業従事者災害防止経費負担金	24

3 款 区有林費
1 項 区有林費

789千円

789千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	789	2,107	△1,318	0	0	789	0

4 款 予備費
1 項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						45	
						諸収入	
						2	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 24	千円

29 予備費	50	○経済振興部林務課	
		1 共通費	50
		・予備費	50
		予備費	50

病 院 事 業 会 計

平成30年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 益			千円 22,138,577	病院事業に係る収益
	1 医業収益		19,606,706	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	13,598,261	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	5,460,759	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	547,686	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,179,747	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	15,440	預金及び有価証券の利息収益
		2 他会計負担金	1,446,370	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及び退職手当に係る他会計負担金
		3 補助金	34,917	臨床研修事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業及び防災訓練等参加支援事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	458,379	長期前受金収益化額
		5 その他医業外収益	224,641	不用品売却収益その他の医業外収益
	3 特別利益		352,124	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	5	引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金戻入	352,117	前年度以前の長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費			千円 22,109,690	病院事業に係る費用	
	1 医業費用			21,497,890	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給 与 費		10,847,769	職員の給与費用
		2 材 料 費		5,199,223	薬品、診療材料等の費用
		3 経 費		3,760,965	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費		1,602,841	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費		1,001	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費		86,091	職員の研究研修費用
		2 医業外費用			604,299
	1 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費			216,482	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
	2 長 期 前 払 消費税償却			96,058	長期前払消費税の償却費用
	3 雑 損 失			253,902	不用品売却原価その他の雑損失
	4 消費税及び 地方消費税			37,857	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			4,501	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 965,504	
	1 他 会 計 負 担 金		715,298	
		1 一 般 会 計 負 担 金	715,298	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		960	
		1 投 資 償 還 金 収 入	960	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		249,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	249,000	空調熱源設備改修事業に係る企業債
	5 補 助 金		245	
1 県 補 助 金		245	新人看護職員研修事業に係る補助金	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			2,929	
(過年度分損益勘定留保資金)			1,090,636	
計			2,059,069	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,059,069	
	1 建設改良費		1,063,658	
		1 建設改良費	461,501	設備改修費
		2 資産購入費	602,157	器械備品購入費、車両購入費及びリース債務支払額
	2 投 資		37,860	
		1 長期貸付金	35,700	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資	2,160	借上公舎敷金
	3 企 業 債 償 還 金		957,551	
		1 企 業 債 償 還 金	957,551	企業債償還元金

平成30年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,020
	減価償却費	1,602,841
	長期前払消費税償却	96,058
	固定資産除却費	1,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	28,431
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,434
	長期前受金戻入額	△ 810,496
	受取利息及び受取配当金	△ 15,440
	支払利息	216,482
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 184,753
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,808
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	2
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 91,940
	その他	8,909
	小計	874,738
	利息及び配当金の受取額	15,440
	利息の支払額	△ 216,292
	業務活動によるキャッシュ・フロー	673,886
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 844,459
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 35,700
	国庫補助金等による収入	116
	一般会計からの負担金による収入	94,217
	その他投資の取得による支出	△ 2,160
	その他投資の返還による収入	960
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,025

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957,551
一般会計からの負担金による収入	586,623
リース債務の返済による支出	△ 64,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 186,760</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 299,899
資金期首残高	5,610,883
資金期末残高	<u>5,310,984</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1,093	人 (24) (24) 1,093	千円 184,471	千円 3,735,416	千円 1,018,352	千円 4,250,877	千円 9,189,116	千円 1,620,143	千円 10,809,259
	資本勘定 支弁職員		2		7,380		8,137	15,517	2,972	18,489
	合 計		(24) 1,095	184,471	3,742,796	1,018,352	4,259,014	9,204,633	1,623,115	10,827,748
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(26) 1,090	151,764	3,759,647	970,560	4,145,919	9,027,890	1,523,031	10,550,921
	資本勘定 支弁職員		2		7,122		7,572	14,694	2,802	17,496
	合 計		(26) 1,092	151,764	3,766,769	970,560	4,153,491	9,042,584	1,525,833	10,568,417
比 較	損益勘定 支弁職員		(△ 2) 3	32,707	△ 24,231	47,792	104,958	161,226	97,112	258,338
	資本勘定 支弁職員		0		258		565	823	170	993
	合 計		(△ 2) 3	32,707	△ 23,973	47,792	105,523	162,049	97,282	259,331

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 114,559	千円 66,372	千円 69,708	千円 466,329	千円 82,611	千円 119,685	千円	千円 875,791	千円 393,504
	前 年 度	115,541	64,788	67,686	417,896	84,270	118,408		842,127	391,761
	比 較	△ 982	1,584	2,022	48,433	△ 1,659	1,277		33,664	1,743
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
本 年 度	千円 7,776	千円 80,090	千円 76,180	千円	千円 922,560	千円 672,849	千円 311,000	千円	千円	千円 4,259,014
前 年 度	3,557	87,038	69,528		928,202	653,689	309,000			4,153,491
比 較	4,219	△ 6,948	6,652		△ 5,642	19,160	2,000			105,523

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 23,973	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 9,311	給与改定の状況 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成29年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	56,302	平均昇給率 1.64%	
		その他の増減分	△ 89,586	新陳代謝に伴う減等	
手 当	105,523	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	103,508	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	2,015	特殊勤務手当増に伴う増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	312,088	434,406	297,880	270,885	350,544
	平均給与月額(円)	379,637	590,044	354,281	316,716	410,056
	平均年齢(歳)	40.61	40.15	37.88	33.90	53.67
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	318,619	433,753	298,217	270,917	337,710
	平均給与月額(円)	391,323	586,548	352,390	313,472	391,741
	平均年齢(歳)	41.61	39.63	37.97	34.43	51.81

(2) 初 任 給

区分	一 般 行政職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度				
						行政職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行政職 (2)
中 学 卒	円 142,600	円	円	円	円 136,500	円	円	円	円	円 136,500
高 校 卒	円 151,500			准看護師 172,900	円 144,500	円 147,100			円 161,300	円 144,500
大 学 卒	円 185,800	円 287,000	円 198,000	看護師 211,900		円 179,200	円 246,400	円 185,400	円 197,100	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 29 年 10 月 1 日 現 在		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
	1	1	2.8	1	50	34.0	1			1	2	0.3	1	(3)	(100.0)
	2	(4)	(100.0)					(1)	(100.0)						
	3	12	33.3	2	10	6.8	2	18	10.2	2	189	27.1	2	1	11.1
	4	6	16.7	3	81	55.1	3	92	52.3	3	343	49.2	3	3	33.3
	5	6	16.7	4	5	3.4	4	15	8.5	4	93	13.4	4	3	33.3
	6	3	8.3	5	1	0.7	5	18	10.2	5	68	9.8	5	2	22.3
	7	3	8.3				6	19	10.8	6	1	0.1			
	8	1	2.8				7	13	7.4	7	1	0.1			
	9	1	2.8				8	1	0.6						
計	(4)	(100.0)	計			計	(1)	(100.0)	計	(17)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	36	100.0		147	100.0		176	100.0		697	100.0		9	100.0	
平成 28 年 10 月 1 日 現 在											(11)	(100.0)		(3)	(100.0)
	1	2	5.7	1	54	35.3	1			1	2	0.3	1		
	2	(3)	(100.0)												
	3	9	25.7	2	12	7.8	2	20	11.8	2	195	27.9	2	2	20.0
	4	5	14.2	3	81	52.9	3	83	48.8	3	341	48.9	3	3	30.0
	5	8	22.9	4	5	3.3	4	18	10.6	4	90	12.9	4	4	40.0
	6	5	14.2	5	1	0.7	5	16	9.4	5	65	9.3	5	1	10.0
	7	1	2.9				6	20	11.8	6	4	0.6			
	8	3	8.6				7	12	7.0	7	1	0.1			
	9	1	2.9				8	1	0.6						
計	(3)	(100.0)	計			計			計	(11)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	35	100.0		153	100.0		170	100.0		698	100.0		10	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,095	38	150	183	716	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,039	35	136	165	696	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			1	1	
		2号給 (人)	5		1		4	
		3号給 (人)	139	4	74	11	50	
		4号給 (人)	893	31	61	153	641	7
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	94.9	92.1	90.7	90.2	97.2	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,092	35	155	176	716	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	986	29	144	149	659	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	80		77	3		
		4号給 (人)	906	29	67	146	659	5
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	90.3	82.9	92.9	84.7	92.0	50.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	23.4		80.9	2.0	10.1	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	77.0		99.3	71.8	78.7	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	86,575		367,703	8,118	31,629	7,250
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

平成30年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	36,147,951		
減価償却累計額	<u>△ 20,670,905</u>	15,477,046	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,225,587</u>	1,376,016	
ニ 器 械 備 品	11,154,909		
減価償却累計額	<u>△ 8,265,804</u>	2,889,105	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	31,686		
減価償却累計額	<u>△ 28,060</u>	3,626	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 5,858</u>	649	
ト リ ー ス 資 産	1,072,626		
減価償却累計額	<u>△ 759,806</u>	312,820	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>31,800</u>	
有形固定資産合計			22,913,725

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,499,920	
ロ 長 期 貸 付 金	106,860		
貸倒引当金	<u>△ 44,188</u>	62,672	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		934,710	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	46,059		
貸倒引当金	<u>△ 46,059</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>5,388</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,502,690</u>

固定資産合計 25,417,032

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,310,984	
(2) 未 収 金	3,977,521		
貸倒引当金	<u>△ 40,055</u>	3,937,466	
(3) 貯 蔵 品		<u>258,393</u>	
流動資産合計			<u>9,506,843</u>

資 産 合 計 34,923,875

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 12,765,816

企業債合計 12,765,816

(2) リース債務 222,786

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 3,961,603

ロ 修繕引当金 184,895

引当金合計 4,146,498

固定負債合計 17,135,100

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,023,734

企業債合計 1,023,734

(2) リース債務 51,365

(3) 未払金 2,031,783

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 617,082

引当金合計 617,082

(5) その他流動負債 125,205

流動負債合計 3,849,169

5 繰延収益

長期前受金 16,765,214

収益化累計額 △ 13,307,762

繰延収益合計 3,457,452

負債合計 24,441,721

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>5,013,688</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 5,013,688</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,588,493</u>
	資 本 合 計			<u>10,482,154</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>34,923,875</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～39年

構築物 10～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引について、当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 248,316 千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,269,373千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として311,000千円を支給するため、退職給付引当金311,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として588,622千円を支給するため、賞与等引当金588,622千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額37,440千円を補填するため、貸倒引当金37,440千円を使用する。

第4 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成29年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,922,908		
(2)	外来収益	5,258,999		
(3)	その他医業収益	<u>526,098</u>	18,708,005	
2	医業費用			
(1)	給与費	10,490,938		
(2)	材料費	5,166,540		
(3)	経費	3,451,385		
(4)	減価償却費	1,775,468		
(5)	資産減耗費	1,001		
(6)	研究研修費	<u>81,492</u>	<u>20,966,824</u>	
	医業損失			2,258,819
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	15,797		
(2)	他会計負担金	1,337,125		
(3)	補助金	25,851		
(4)	長期前受金戻入	446,501		
(5)	その他医業外収益	<u>210,108</u>	2,035,382	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	227,731		
(2)	繰延資産償却	123,302		
(3)	長期前払消費税償却	667,381		
(4)	雑損失	<u>109,039</u>	<u>1,127,453</u>	<u>907,929</u>
	経常損失			1,350,890
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	引当金戻入	5		
(4)	長期前受金戻入	<u>296,894</u>	296,901	

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	<u>4,411</u>	4,412	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>289,711</u>
	当年度純損失			1,061,179
	前年度繰越欠損金			<u>3,970,529</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>5,031,708</u></u>

平成29年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,729,507		
減価償却累計額	<u>△ 19,968,194</u>	15,761,313	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,182,813</u>	1,418,790	
ニ 器 械 備 品	10,651,059		
減価償却累計額	<u>△ 7,494,804</u>	3,156,255	
ホ 車両及び運搬具	30,652		
減価償却累計額	<u>△ 27,143</u>	3,509	
ヘ 放射性同位元素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 4,686</u>	1,821	
ト リース資産	824,310		
減価償却累計額	<u>△ 675,539</u>	148,771	
チ 建設仮勘定		<u>21,550</u>	
有形固定資産合計			23,334,672

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,499,920	
ロ 長期貸付金	90,600		
貸倒引当金	<u>△ 36,389</u>	54,211	
ハ 長期前払消費税		938,828	
ニ 破産更生債権等	35,425		
貸倒引当金	<u>△ 35,425</u>	0	
ホ その他投資		<u>4,188</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,497,147</u>

固定資産合計 25,832,436

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		5,610,883	
(2) 未収金		3,758,181	
貸倒引当金	<u>△ 40,054</u>	3,718,127	
(3) 貯蔵品		<u>258,395</u>	

流動資産合計 9,587,405

資 産 合 計 35,419,841

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,540,550

企業債合計 13,540,550

(2) リース債務

15,462

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 3,961,604

ロ 修繕引当金 184,896

引当金合計 4,146,500

固定負債合計

17,702,512

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 957,551

企業債合計 957,551

(2) リース債務

44,583

(3) 未払金

1,984,932

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 588,622

引当金合計 588,622

(5) その他流動負債

125,102

流動負債合計

3,700,790

5 繰延収益

長期前受金 16,049,671

収益化累計額 △ 12,497,266

繰延収益合計

3,552,405

負債合計

24,955,707

資 本 の 部

6	資 本 金		12,070,647
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,929	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>5,031,708</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 5,031,708</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,606,513</u>
	資 本 合 計		<u>10,464,134</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>35,419,841</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	8～39年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,763,332千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として309,000千円を支給するため、退職給付引当金309,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として611,356千円を支給するため、賞与等引当金611,356千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額47,040千円を補填するため、貸倒引当金47,040千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成30年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業 収 益				千円 22,138,577	千円
	1 医業収益			19,606,706	
		1 入院収益		13,598,261	
			1 入院収益	13,598,261	入院患者医療費収入 病床数 715床 年間患者数 225,205人 1日平均 617人
		2 外来収益		5,460,759	
			1 外来収益	5,460,759	外来患者医療費収入 年間患者数 296,217人 1日平均 1,219人
		3 その他 医業収益		547,686	
			1 室料差額 収 益	319,661	個室料差額収入
			2 公衆衛生 活動収益	8,793	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	59,238	妊婦健診料収入 49,620 乳児健診料収入 4,166 健康診断料等収入 5,452
			4 その他 医業収益	159,994	文書料等収入 147,234 治験診療報酬収入 833 臓器摘出手数料収入 2,904 その他の収入 9,023
		2 医業外収益		2,179,747	
			1 受取利息 配当金	15,440	
				1 預金利息	1,286 普通預金利息 30 定期預金利息 1,256
				4 有価証券 利 息	14,154 地方債利息 13,708 その他有価証券利息 446
			2 他会計 負 担 金	1,446,370	
				1 一般会計 負 担 金	1,442,049 企業債利息負担金 132,650 リハビリテーション運営費負担 金 90,144 周産期センター運営費負担金 32,227 救急医療運営費負担金 372,457 高度医療運営費負担金 308,951 研究研修費負担金 43,045

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					都市共済追加費用負担金 57,921
					基礎年金拠出金負担金 264,723
					児童手当負担金 34,734
					院内保育所運営費負担金 39,147
					退職手当負担金 66,050
			2 水道 事業会計 負担金	4,321	退職手当負担金
		3 補助金		34,917	
			1 国庫補助金	25,881	臨床研修事業費補助金
			2 県補助金	9,036	新人看護職員研修事業費補助金 1,605 医療提供体制推進事業費補助金 7,381 防災訓練等参加支援事業費補助 金 50
		4 長期前受金 戻入		458,379	
			1 建設改良 補助金戻入	13,560	国庫補助金収益化額 5,229 県補助金収益化額 8,331
			2 他会計 負担金戻入	424,741	一般会計負担金収益化額
			3 寄附金戻入	20,078	寄附金収益化額
		5 その他 医業外収益		224,641	
			1 不用品 売却収益	631	不用品売却収益
			2 その他 医業外収益	224,010	付添寝具料収入 434 電話使用料収入 372 公舎使用料収入 41,493 保育料収入 8,067 行政財産目的外使用料収入 38,277 電気・ガス・水道使用料収入 6,538 治験手数料収入 10,600 実習受託料収入 15,853 講師派遣収入 11,645 行政財産貸付使用料収入 75,482 その他の収入 15,249

款	項	目	節	金額	説明
	3 特別利益			千円 352,124	千円
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入		5	
		1 退職給付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利益
		2 修繕 引当金戻入		1	修繕引当金の戻入に係る利益
		3 貸倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		352,117	
		1 長期前受金 戻入		352,117	前年度以前の他会計負担金に係る収益化額

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病院事業 費 用				千円 22,109,690	千円
	1 医業費用			21,497,890	
		1 給与費		10,847,769	
			1 給料	3,735,416	一般職 1,117人 医師給 150人 802,002 看護師給 730人 2,131,316 医療技術員給 186人 620,925 事務員給 39人 140,370 労務員給 12人 40,803
			2 手当等	3,469,022	一般職 医師手当 1,374,086 看護師手当 1,503,941 医療技術員手当 474,429 事務員手当 94,644 労務員手当 21,922
			3 賞与等引当 金繰入額	615,834	一般職 603,258 嘱託職員 12,576
			4 賃 金	1,007,347	嘱託職員賃金 915,653 臨時職員賃金 91,694
			5 報 酬	184,471	代務医師報酬 183,357 委員報酬 1,114
			6 法定福利費	1,524,679	一般職 1,381,429 嘱託職員 142,084 臨時職員 1,166
			7 退職給付費	311,000	退職給付引当金繰入額
		2 材料費		5,199,223	
			1 薬品費	2,858,854	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,325,201	診療用材料費
			3 給食材料費	2,226	給食用材料費 203 給食用具費 2,023
			4 医療消耗 備品費	12,942	医療用消耗備品費
		3 経 費		3,760,965	
			2 報 償 費	3,444	公舎借上礼金 600 院外研修謝礼金 1,024 その他報償費 1,820
			3 旅費交通費	620	普通旅費 226

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					特別旅費 267 費用弁償 127
			4 職員被服費	3,123	診療衣・予防衣・作業服等
			5 消耗品費	65,317	事務・業務用消耗品費 31,026 医療用消耗品費 1,025 施設管理用消耗品費 33,266
			6 消耗備品費	8,064	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	503,976	電気使用料 257,942 水道使用料 87,364 ガス使用料 158,670
			8 燃料費	2,318	重油・ガソリン代等
			10 食糧費	82	セミナー用等食糧費
			11 印刷製本費	4,227	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修繕費	155,538	事務用機器修繕費 454 医療用機器修繕費 113,511 建物修繕費 21,230 施設修繕費 19,440 車両修繕費 903
			15 保険料	33,964	病院賠償責任保険料 20,782 火災保険料 1,420 自動車損害保険料 242 産科医療補償制度掛金 11,520
			16 賃借料	273,564	寝具等賃借料 34,922 おむつ賃借料 772 医療用機器賃借料 110,895 電子計算機賃借料 409 公舎借上料 81,120 カーテン賃借料 9,996 看護衣等賃借料 23,628 その他の賃借料 11,822
			17 通信運搬費	16,297	電話料 14,145 郵便料 2,132 その他の通信運搬費 20
			18 委託料	2,576,647	検査委託料 125,976 業務運営管理委託料 1,102,301 医療機器保守点検委託料 383,092 施設保守点検委託料 52,004 施設管理委託料 631,520 廃棄物処理委託料 48,622 健康診断委託料 20,577

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					電算管理委託料 185,903
					歯科技工委託料 519
					白衣等洗濯委託料 4,739
					給与計算事務委託料 3,349
					看板製作委託料 648
					弁護委託料 300
					その他の委託料 17,097
			19 諸会費	5,832	国県市医師会費 2,200
					全国自治体病院協議会費 471
					愛知県公立病院会費 193
					医学会等会費 2,584
					研修会等参加費 384
			20 広告料	5,292	新聞広告料等
			21 手数料	16,415	申請手数料 1,035
					健康診断手数料 6,200
					借上公舎手数料 1,167
					検査手数料 402
					臓器摘出手数料 2,000
					振込手数料 67
					カード手数料 3,509
					その他の手数料 2,035
			23 負担金	27,427	職員互助会負担金 5,604
					退職手当負担金 12,535
					情報機器管理共同事務費負担金 9,284
					電波利用料 4
			25 貸倒引当金繰入額	55,877	未収金貸倒引当金繰入額 2
					貸付金貸倒引当金繰入額 27,240
					破産更生債権等貸倒引当金繰入額 28,635
			27 雑費	2,941	廃棄物処理費 2,809
					自動車重量税 52
					公害健康被害補償賦課金 80
		4 減価償却費		1,602,841	
			1 建物減価償却費	702,711	当年度減価償却費
			2 構築物減価償却費	42,774	当年度減価償却費
			3 器械備品減価償却費	771,000	当年度減価償却費
			4 車両減価償却費	917	当年度減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			5 放射性同位元素減価償却費	1,172	当年度減価償却費
			6 リース資産減価償却費	84,267	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		1,001	
		1 たな卸資産減耗費		1	貯蔵品の減耗費
		2 固定資産除却費		1,000	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		86,091	
		2 謝金		3,073	院外講師等謝金・費用弁償
		3 図書費		25,316	医学図書購入費
		4 旅費		32,517	医学会・研修会等出席旅費 32,454 費用弁償 63
		5 研修委託費		6,881	総合研修センター研修委託費 6,531 その他研修委託費 350
		6 研究雑費		18,304	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			604,299	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		216,482	
		1 企業債利息		213,527	企業債利息
		3 一時借入金利息		411	一時借入金利息
		4 リース利息		2,544	リース利息
		2 長期前払消費税償却		96,058	
		1 長期前払消費税償却		96,058	長期前払消費税償却
		3 雑損失		253,902	
		1 不用品売却原価		1	売却した不用品の原価
		2 その他雑損失		253,901	付添寝具賃借料 572 保育所給食費 4,201 控除対象外消費税額 249,128

款	項	目	節	金額	説明
		4 消費税及び地方消費税		千円 37,857	千円
			1 消費税及び地方消費税	37,857	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			4,501	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損		4,500	
			1 過年度損益修正損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 965,504	千円
	1 他会計 負担金	1 一般会計 負担金		715,298	
			1 一般会計 負担金	715,298	
			1 一般会計 負担金	715,298	建設改良費負担金 96,838 企業債償還元金負担金 618,460
	2 固定資産 収入	1 固定資産 売却収入		1	
			1 固定資産 売却収入	1	
			1 固定資産 売却収入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収入	1 投資償還金 収入		960	
			1 投資償還金 収入	960	
			1 投資償還金 収入	960	借上公舎敷金返還金
	4 企業債	1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		249,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	249,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	249,000	空調熱源設備改修事業費借入金
	5 補助金	1 県補助金		245	
			1 県補助金	245	
1 建設改良費 県補助金			245	新人看護職員研修事業費補助金	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				2,929	
(過年度分損益勘定留保資金)				1,090,636	
計				2,059,069	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 2,059,069	千円
	1 建設改良費			1,063,658	
		1 建設改良費		461,501	
			1 給 料	7,380	一般職 2人 事務員給 2人
			2 手 当 等	7,382	一般職 事務員手当
			3 賞与等引当 金繰入額	1,248	一般職
			6 法定福利費	2,779	一般職
			22 委 託 料	34,844	設計委託料 34,344 情報コンセント増設委託料 500
			25 工事請負費	407,831	空調熱源設備改修工事請負費 302,400 設備改修工事請負費 105,431
			26 手 数 料	25	申請手数料
			27 負 担 金	12	職員互助会負担金
		2 資産購入費		602,157	
			4 器 械 備 品 購 入 費	545,239	医療器械備品購入費 光学式磁場式手術支援用ナビ ゲーションシステム 磁気共鳴断層撮影装置（MR I）等
			5 車両購入費	1,116	自動車購入費
			8 リース債務 支 払 額	55,802	電子計算機等リース債務支払額
		2 投 資		37,860	
			1 長期貸付金	35,700	
			1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金	35,700	看護師等修学資金貸与金
			2 その他投資	2,160	
		1 その他投資	2,160	借上公舎敷金	

款	項	目	節	金額	説明
	3 企業債還金			千円 957,551	千円
		1 企業債還金		957,551	
			1 企業債還金	957,551	未償還元金14,498,101千円のうち本年度償還元金

水道事業会計

平成30年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 7,794,038	水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,984,755	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,788,369	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	962	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	195,424	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		758,697	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,536	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	35,731	退職手当、児童手当、企業債利息、財務会計システム機器使用及び審議会に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	686,977	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	4,290	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	22,163	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		50,586	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	50,585	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費			千円 7,393,590	水道事業に係る費用	
	1 営業費用		6,998,140	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び浄水費	1,987,759	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用	
		2 配水及び給水費	637,715	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用	
		3 受託工事費	858	受託工事に要する費用	
		4 業務費	292,262	検針、調定及び収納に要する費用	
		5 総係費	343,953	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	3,240,483	固定資産の減価償却費用	
		7 資産減耗費	419,309	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
		8 簡易水道施設維持管理費	75,801	簡易水道施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用		388,408	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	254,721	企業債利息及び借入金利息
			2 消費税及び地方消費税	133,683	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失		4,042	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 固定資産売却損	42	固定資産の売却による損失
			2 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,642,262	
	1 企業債		584,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	584,000	管路更新事業に係る企業債
	2 出資金		364,511	
		1 他会計出資金	364,511	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		412,778	
		1 工事負担金	412,778	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		239,980	
		1 分担金	239,980	給水申込分担金
	5 他会計負担金		22,550	
		1 他会計負担金	22,550	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		18,000	
		1 県補助金	18,000	管路更新事業に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		443	
1 固定資産売却代金		443	固定資産の売却による収入	
(減債積立金)			142,945	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			189,276	
(過年度分損益勘定留保資金)			1,936,343	
計			4,410,826	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,410,826	
	1 建設改良費		3,459,380	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	164,456	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	2,618,267	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	138,773	給水施設の建設改良費用
		4 水道拡張費	511,466	水道施設の拡張費用
		5 営業設備費	26,418	営業用資産の購入費用
	2 企業債 償還金		951,446	
		1 企業債 償還金	951,446	企業債償還元金

平成30年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	211,172
	減価償却費	3,240,483
	固定資産除却費	94,310
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,880
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	543
	長期前受金戻入額	△ 686,977
	資本費繰入収益	△ 4,290
	受取利息及び受取配当金	△ 9,536
	支払利息	254,721
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 50,508
	未収金の増減額 (△は増加)	75,889
	未払金の増減額 (△は減少)	65,335
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 17,998
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	3,228,028
	利息及び配当金の受取額	9,536
	利息の支払額	△ 254,721
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,843
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,068,407
	有形固定資産の売却による収入	50,981
	工事負担金による収入	417,574
	分担金による収入	222,204
	他会計負担金による収入	27,290
	県補助金による収入	18,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,332,358

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	584,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 951,446
一般会計からの出資による収入	173,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 193,944</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 543,459
資金期首残高	12,016,707
資金期末残高	<u>11,473,248</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (4) 79	千円 480	千円 328,538	千円 18,453	千円 363,131	千円 710,602	千円 119,392	千円 829,994
	資本勘定 支弁職員	人 23		千円 81,304		千円 67,183	千円 148,487	千円 30,720	千円 179,207
	合 計	(4) 102	千円 480	千円 409,842	千円 18,453	千円 430,314	千円 859,089	千円 150,112	千円 1,009,201
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4) 80	千円 315	千円 326,272	千円 18,373	千円 450,615	千円 795,575	千円 112,668	千円 908,243
	資本勘定 支弁職員	人 23		千円 83,835		千円 73,137	千円 156,972	千円 30,217	千円 187,189
	合 計	(4) 103	千円 315	千円 410,107	千円 18,373	千円 523,752	千円 952,547	千円 142,885	千円 1,095,432
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) △ 1	千円 165	千円 2,266	千円 80	千円 △ 87,484	千円 △ 84,973	千円 6,724	千円 △ 78,249
	資本勘定 支弁職員	人 0		千円 △ 2,531		千円 △ 5,954	千円 △ 8,485	千円 503	千円 △ 7,982
	合 計	(0) △ 1	千円 165	千円 △ 265	千円 80	千円 △ 93,438	千円 △ 93,458	千円 7,227	千円 △ 86,231

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 11,561	千円	千円 15,786	千円 45,905	千円 5,634	千円 10,118	千円	千円 3,123
	前 年 度	千円 13,939		千円 17,058	千円 39,702	千円 5,321	千円 9,837		千円 3,336	千円 43,320
	比 較	千円 △ 2,378		千円 △ 1,272	千円 6,203	千円 313	千円 281		千円 △ 213	千円 180
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1,348	千円 6,930	千円	千円	千円 105,710	千円 72,430	千円 108,269	千円	千円 430,314
	前 年 度	千円 1,348	千円 6,647			千円 104,255	千円 70,544	千円 208,445		千円 523,752
	比 較	千円 0	千円 283			千円 1,455	千円 1,886	千円 △ 100,176		千円 △ 93,438

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 265	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 570	給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成29年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,523	平均昇給率 0.89%	
		その他の増減分	△ 4,358	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 93,438	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	8,661	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 102,099	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,185	337,216
	平均給与月額 (円)	384,811	399,125
	平均年齢 (歳)	40.75	50.38
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,467	332,116
	平均給与月額 (円)	386,978	392,553
	平均年齢 (歳)	40.73	49.57

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 142,600	円 136,500	円 142,600	円 136,500
高 校 卒	151,500	144,500	151,500	144,500
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1	3 人	5.6 %	1	人	%
	2	(4) 14	(100.0) 25.9	2	8	16.7
	3	5	9.3	3	18	37.5
	4	16	29.6	4	12	25.0
	5	5	9.3	5	10	20.8
	6	6	11.1			
	7	4	7.4			
	8					
	9	1	1.8			
	10					
	計	(4) 54	(100.0) 100.0	計	48	100.0
平成28年10月1日現在	1	3	5.5	1		
	2	(4) 17	(100.0) 30.9	2	12	25.0
	3	4	7.3	3	17	35.4
	4	13	23.6	4	10	20.8
	5	6	10.9	5	9	18.8
	6	5	9.1			
	7	4	7.3			
	8	2	3.6			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(4) 55	(100.0) 100.0	計	48	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	102	54	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	50	43	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	89	46	43
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	91.2	92.6	89.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	55	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	43	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	76	43	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	73.8	78.2	68.8		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	56.6	24.1	95.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,338	74	5,635
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					企業債	国県支出金	出資金	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	管路耐震化事業	平成30年度	千円 50,000	千円 18,000	千円 6,207	千円 7,897	千円 17,896
			平成31年度	80,000	32,000	10,000	13,028	24,972
			計	130,000	50,000	16,207	20,925	42,868

平成 28 年度末 までの支払 義務発生額	平成 29 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 30 年度 支払義務 発生予定額	平成 30 年度末 までの支払義務 発生予定額	平成 31 年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		50,000	50,000		38.5
				80,000	61.5
		50,000	50,000	80,000	100.0

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 29 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道事業変更認可申請書作成に要する経費	千円 18,036	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平成 29 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
			期 間	金 額
平成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000 千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成 25 年度 から 平成 29 年度 まで	千円 10,316,640

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成31年度	千円 18,036	千円	千円	千円	千円 18,036

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成30年度 から 平成44年度 まで	千円 限度額から平成29年 度までの支出見込額 を差引いた額	千円	千円	千円	千円 全額

平成30年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,263,858	
ロ 建 物	2,783,908		
減価償却累計額	<u>△ 744,380</u>	2,039,528	
ハ 構 築 物	89,262,285		
減価償却累計額	<u>△ 34,867,193</u>	54,395,092	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,455,893		
減価償却累計額	<u>△ 6,404,829</u>	9,051,064	
ホ 車 両 運 搬 具	82,825		
減価償却累計額	<u>△ 68,645</u>	14,180	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,333		
減価償却累計額	<u>△ 96,710</u>	15,623	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,157	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>137,697</u>	
有形固定資産合計		<u>68,918,199</u>	
固定資産合計			68,918,199

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

(2) 未収金

貸倒引当金

(3) 貯蔵品

(4) その他流動資産

流動資産合計

資 産 合 計

11,473,248

1,232,187

△ 11,727

1,220,460

27,554

179,50012,900,76281,818,961

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,393,972</u>		
	企業債合計		14,393,972	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,025,972		
	ロ 修繕引当金	<u>1,669,980</u>		
	引当金合計		<u>2,695,952</u>	
	固定負債合計			17,089,924
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,063,419</u>		
	企業債合計		1,063,419	
(2)	未払金		1,354,894	
(3)	前受金		2,294	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>64,061</u>		
	引当金合計		64,061	
(5)	その他流動負債		<u>315,519</u>	
	流動負債合計			2,800,187
5	繰延収益			
	長期前受金		31,249,265	
	収益化累計額		<u>△ 11,719,622</u>	
	繰延収益合計			<u>19,529,643</u>
	負債合計			<u>39,419,754</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		37,162,679
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	152,021	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		379,072
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,300,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,557,456</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,857,456</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,236,528</u>
	資 本 合 計		<u>42,399,207</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>81,818,961</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、74,959千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として53,389千円を支給するため、退職給付引当金53,389千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として64,061千円を支出するため、賞与等引当金64,061千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,257千円を補填するため、貸倒引当金3,257千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	37,988千円
1年超	896千円
計	<u>38,884千円</u>

平成29年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,257,691		
(2)	受託工事収益	982		
(3)	その他営業収益	<u>167,097</u>	6,425,770	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,784,276		
(2)	配水及び給水費	586,117		
(3)	受託工事費	901		
(4)	業務費	268,459		
(5)	総係費	399,659		
(6)	減価償却費	2,190,812		
(7)	資産減耗費	1,322,092		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>57,643</u>	<u>6,609,959</u>	
	営業損失			184,189
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	13,934		
(2)	他会計負担金	118,792		
(3)	長期前受金戻入	715,460		
(4)	資本費繰入収益	4,204		
(5)	雑収益	<u>6,800</u>	859,190	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	274,687		
(2)	雑支出	<u>10,536</u>	<u>285,223</u>	<u>573,967</u>
	経常利益			389,778
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,702</u>
	当年度純利益			383,076
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,320,263</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,703,339</u></u>

平成29年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,230,135	
ロ 建 物	2,783,908		
減価償却累計額	<u>△ 682,707</u>	2,101,201	
ハ 構 築 物	86,262,812		
減価償却累計額	<u>△ 32,796,165</u>	53,466,647	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,151,450		
減価償却累計額	<u>△ 5,304,976</u>	9,846,474	
ホ 車 両 運 搬 具	79,256		
減価償却累計額	<u>△ 65,665</u>	13,591	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,430		
減価償却累計額	<u>△ 92,438</u>	16,992	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 16,522</u>	1,834	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>354,850</u>	
有形固定資産合計		<u>69,031,724</u>	
固定資産合計			69,031,724

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,016,707	
(2) 未 収 金		1,152,888	
貸倒引当金	<u>△ 11,184</u>	1,141,704	
(3) 貯 蔵 品		27,558	
(4) その他流動資産		<u>179,500</u>	
流動資産合計			<u>13,365,469</u>
資 産 合 計			<u>82,397,193</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,873,391</u>		
	企業債合計		14,873,391	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	971,092		
	ロ 修繕引当金	<u>1,669,980</u>		
	引当金合計		<u>2,641,072</u>	
	固定負債合計			17,514,463
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>951,446</u>		
	企業債合計		951,446	
(2)	未払金		2,136,225	
(3)	前受金		2,294	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>64,061</u>		
	引当金合計		64,061	
(5)	その他流動負債		<u>333,517</u>	
	流動負債合計			3,487,543
5	繰延収益			
	長期前受金		30,604,308	
	収益化累計額		<u>△ 11,032,645</u>	
	繰延収益合計			<u>19,571,663</u>
	負債合計			<u>40,573,669</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		36,798,168
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	152,021	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		379,072
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	142,945	
	ロ 建設改良積立金	2,800,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,703,339</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,646,284</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,025,356</u>
	資 本 合 計		<u>41,823,524</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>82,397,193</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、79,249千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として179,985千円を支給するため、退職給付引当金179,985千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,751千円を支出するため、賞与等引当金61,751千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,305千円を補填するため、貸倒引当金2,305千円を使用する。

(4) 修繕引当金

修繕引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において修繕工事請負費として15,020千円を支出するため、修繕引当金15,020千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	41,531千円
1年超	37,650千円
計	79,181千円

平成30年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 収 益				千円 7,794,038	千円
	1 営業収益			6,984,755	
		1 給水収益		6,788,369	
			1 水道料金	6,788,369	基本料金 1,511,361 従量料金 5,277,008
		2 受託工事 収 益		962	
			1 受託工事 収 益	962	給配水管修繕工事
		3 その他 営業収益		195,424	
			1 手 数 料	6,480	工事審査手数料 6,420 その他審査手数料 60
			2 他 会 計 負 担 金	187,756	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 212 下水道使用料徴収負担金 93,214 簡易水道料金徴収負担金 3,205 簡易水道施設維持管理費負担金 75,801 農業集落排水処理施設使用料徴収負担金 324
			3 雑 収 益	1,188	メーター負担金
		2 営業外収益		758,697	
			1 受取利息 及び配当金	9,536	
				1 預金利息	9,536 預金利息
			2 他 会 計 負 担 金	35,731	
				1 他 会 計 負 担 金	35,731 退職手当負担金 26,153 児童手当負担金 6,355 企業債利息負担金 1,594 財務会計システム機器使用負担金 1,304 審議会負担金 325

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
		3 長期前受金 戻入		686,977	
		1 受贈財産 評価額戻入		31,999	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻入		39,532	建設補助金収益化額
		3 他会計 負担金戻入		43,599	他会計負担金収益化額
		4 工事 負担金戻入		456,010	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		115,769	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		68	その他長期前受金収益化額
		4 資本費 繰入収益		4,290	
		1 他会計 負担金		4,290	企業債償還元金負担金
		5 雑収益		22,163	
		1 不用品 売却収益		242	屑鉄類売却
		2 賃貸料		2,990	行政財産目的外使用料
		3 その他 雑収益		18,931	雇用保険個人負担金収入 89 水道メーター撤去品 17,853 汚泥売却収入 11 工事ハンドブック売却収益 38 広告掲載料 327 電話料金負担金 450 男川浄水場維持管理負担金 163
	3 特別利益			50,586	
		1 固定資産 売却益		50,585	
		1 固定資産 売却益		50,585	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				千円 7,393,590	千円
	1 営業費用			6,998,140	
		1 原水及び浄水費		1,987,759	
			1 給料	136,445	一般職 36人
			2 手当等	79,789	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	22,080	一般職
			4 賃金	2,110	臨時職員賃金
			5 法定福利費	43,473	一般職 43,447 臨時職員 26
			8 旅費	37	普通旅費
			9 被服費	603	職員被服費
			12 備用品費	2,103	消耗品費 1,279 水質試験用消耗品費 686 図書費 138
			13 燃料費	1,293	車両用燃料費 1,171 機械器具用燃料費 45 庁用燃料費 77
			14 光熱水費	1,854	電気使用料 1,711 水道等使用料 143
			16 通信運搬費	11,189	電話料 1,411 専用線使用料 6,986 通信料 2,792
			18 委託料	184,098	施設保守委託料 8,679 施設管理委託料 52,627 機器保守委託料 7,280 排水処理施設運転委託料 9,288 浄水場維持管理委託料 95,528 水道水質検査委託料 3,882 耐震診断委託料 6,814
			19 手数料	47,171	浄化槽検査手数料 6 廃棄物処理手数料 216 検査手数料 46,798 健康診断手数料 107 車両整備手数料 44
			20 賃借料	1,316	電柱共架料 189 清掃器具賃借料 27 取水施設賃借料 1,100

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			21 修繕費	14,649	車両修繕費 1,043 機械及び装置修繕費 9,288 建物修繕費 1,080 構築物修繕費 1,080 工具器具及び備品修繕費 2,158
			25 動力費	359,436	電力料 358,395 動力用燃料費 1,041
			26 薬品費	64,826	水処理薬品費 63,679 水質試験薬品費 1,147
			27 材料費	956	機器補修材料費
			32 負担金	25,130	水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 23,500
			33 工事請負費	105,354	施設改修工事請負費
			42 雑費	100	テレビ受信料 37 有線放送受信料 63
			59 受水費	883,747	県水受水費
		2 配水及び給水費		637,715	
			1 給料	93,815	一般職 23人
			2 手当等	62,259	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	15,719	一般職
			4 賃金	7,332	嘱託職員賃金 4,059 臨時職員賃金 3,273
			5 法定福利費	32,108	一般職 31,494 嘱託職員 574 臨時職員 40
			8 旅費	37	普通旅費
			9 被服費	565	職員被服費
			12 備用品費	4,111	消耗品費 3,834 図書費 277
			13 燃料費	2,877	車両用燃料費 2,571 機械器具用燃料費 303 庁用燃料費 3
			14 光熱水費	1,615	電気使用料 596 ガス使用料 82 水道等使用料 937

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			15 印刷製本費	280	現像、引伸等
			16 通信運搬費	828	電話料 727 通信料 101
			18 委託料	148,222	交通誘導警備委託料 14,213 漏水調査委託料 32,715 管内面調査委託料 4,200 休日夜間緊急対応委託料 4,751 建設廃材処理委託料 3,708 水道メーター取替委託料 60,361 施設保守委託料 8,244 機器保守委託料 563 管内面洗浄委託料 19,467
			19 手数料	471	廃棄物処理手数料 47 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 91 架線保全手数料 300
			20 賃借料	1,638	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 972
			21 修繕費	8,553	車両修繕費 3,640 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 4,363
			25 動力費	560	電力料
			27 材料費	21,594	維持修繕工事材料費 21,000 水道メーター取替材料費 594
			28 水道メーター取替補修費	80,427	水道メーター
			33 工事請負費	154,704	配水施設修繕工事請負費 56,464 給水施設修繕工事請負費 64,990 舗装復旧工事請負費 33,250
		3 受託工事費		858	
			12 備用品費	40	消耗品費
			13 燃料費	177	車両用燃料費
			21 修繕費	209	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 24
			27 材料費	432	受託工事材料費

款	項	目	節	金額	説明
		4 業務費		千円 292,262	千円
			1 給料	28,077	一般職 7人
			2 手当等	17,842	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,805	一般職
			4 賃金	1,971	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	9,557	一般職 9,230 嘱託職員 327
			8 旅費	21	普通旅費
			9 被服費	86	職員被服費
			12 備用品費	874	消耗品費
			13 燃料費	67	車両用燃料費
			15 印刷製本費	8,208	納入通知書等
			16 通信運搬費	768	電話料 190 郵便料 578
			18 委託料	171,442	機器保守委託料 2,162 収納代行委託料 12,021 検針受付収納等委託料 151,078 電子計算システム改良委託料 2,474 データ伝送委託料 3,707
			19 手数料	8,044	口座振替手数料 7,703 申請手数料 341
			20 賃借料	40,251	電子計算機賃借料 39,080 機械器具賃借料 1,171
			21 修繕費	168	車両修繕費
			32 負担金	81	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 65
		5 総係費		343,953	
			1 給料	47,092	一般職 11人
			2 手当等	39,751	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 賞与等引当 金繰入額	8,038	一般職
			4 賃 金	7,040	嘱託職員賃金 6,035 臨時職員賃金 1,005
			5 法定福利費	17,612	一般職 16,635 嘱託職員 964 臨時職員 13
			6 報 酬	480	委員報酬
			7 退職給付費	108,269	退職給付費
			8 旅 費	638	普通旅費 102 特別旅費 499 費用弁償 37
			11 研 修 費	857	職員研修費
			12 備 消 品 費	2,071	消耗品費 1,857 図書費 214
			13 燃 料 費	45	車両用燃料費
			15 印刷製本費	260	伝票、調書等
			16 通信運搬費	24,675	電話料 803 郵便料 23,827 電波利用料 43 送料 2
			17 普及宣伝費	1,754	施設見学普及費 561 広告宣伝費 1,193
			18 委 託 料	11,742	給与計算事務委託料 266 健康診断委託料 1,072 施設管理委託料 353 財務会計システム保守委託料 4,279 無線機点検委託料 372 水道施設管理システム保守委託料 5,400
			19 手 数 料	7,347	自動車リサイクル手数料 18 振込手数料 27 証明書交付手数料 2 情報通信手数料 22 データ入力手数料 6,900 土地鑑定手数料 339 予防接種手数料 39
			20 賃 借 料	5,397	機械器具賃借料 5,372 有料道路通行料 25

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			21 修繕費	152	車両修繕費
			31 報償費	183	委員報償金 137 講師等報償金 46
			32 負担金	52,341	庁舎管理共同事務費負担金 8,965 退職手当負担金 30,900 職員互助会負担金 615 日本水道協会負担金 662 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 矢作川用水配水調整会議負担金 30 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28 各種会議負担金 50 公用バス使用負担金 82 積算システム使用負担金 509 あいち電子調達共同システム負担金 1,382 情報機器管理共同事務費負担金 8,546 古紙再資源化負担金 101 土地売払入札負担金 221
			34 保険料	3,786	自動車損害保険料 1,630 水道賠償責任保険料 1,345 建物総合損害保険料 811
			36 食糧費	7	審議会用食糧費
			37 貸倒引当金繰入額	3,800	貸倒引当金繰入額
			38 貸倒損失	1	貸倒損失
			42 雑費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			60 公課費	518	自動車重量税
		6 減価償却費		3,240,483	
			43 有形固定資産減価償却費	3,240,483	建物 61,673 構築物 2,071,028 機械及び装置 1,099,853 車両運搬具 2,980

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 工具器具及び備品 4,272 リース資産 677
		7 資産減耗費		419,309	
			45 固定資産除却費	419,308	有形固定資産の除却費
			46 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費		75,801	
			1 給料	23,109	一般職 6人
			2 手当等	19,685	一般職
			5 法定福利費	8,766	一般職
			18 委託料	24,241	施設管理委託料
	2 営業外費用			388,408	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		254,721	
			49 企業債利息	254,619	企業債利息
			50 借入金利息	102	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		133,683	
			1 消費税及び地方消費税	133,683	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		4	
			53 不用品売却原価	3	屑鉄類
			54 その他雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失			4,042	
		1 固定資産売却損		42	
			1 固定資産売却損	42	固定資産売却損

款	項	目	節	金額	説明
		2 過年度損益 修正損		千円 4,000	千円
			1 過年度損益 修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 1,642,262	千円
	1 企業債			584,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		584,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	584,000	水道事業借入金
	2 出資金			364,511	
		1 他会計出資金		364,511	
			1 他会計出資金	364,511	安全対策事業費一般会計出資金 314,644 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 49,867
	3 工事負担金			412,778	
		1 工事負担金		412,778	
			1 工事負担金	412,778	受託工事負担金
	4 分担金			239,980	
		1 分担金		239,980	
			1 分担金	239,980	給水申込分担金
	5 他会計負担金			22,550	
		1 他会計負担金		22,550	
		1 他会計負担金	22,550	消火栓設置費一般会計負担金	
6 補助金			18,000		
	1 県補助金		18,000		
		1 県補助金	18,000	生活基盤施設耐震化等補助金	

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 443	千円
		1 固定資産 売却代金		443	
			1 固定資産 売却代金	443	土地売却代金 277 車両運搬具売却代金 166
				(減債積立金)	142,945
				(建設改良積立金)	500,000
				(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)	189,276
				(過年度分損益勘定留保資金)	1,936,343
		計		4,410,826	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 4,410,826	千円
	1 建設改良費			3,459,380	
		1 原水及び 浄水施設費		164,456	
			1 給 料	9,171	一般職 2人
			2 手 当 等	5,830	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,555	一般職
			5 法定福利費	3,046	一般職
			18 委 託 料	41,993	実施設計委託料
			41 施設工事費	102,861	機械装置改良工事費 17,117 管理計装設備改良工事費 80,551 構築物改良工事費 5,193
		2 配水施設費		2,618,267	
			1 給 料	32,457	一般職 10人
			2 手 当 等	24,552	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,312	一般職
			5 法定福利費	11,993	一般職
			8 旅 費	143	普通旅費
			12 備 消 品 費	130	消耗品費
			13 燃 料 費	249	車両用燃料費
			18 委 託 料	188,600	測量設計委託料
			21 修 繕 費	331	車両修繕費
			29 補 償 金	10,700	ガス管等移設補償金
			32 負 担 金	1,000	橋りょう添架負担金
		39 土地購入費	34,000	土地購入費	

款	項	目	節	金額	説明
			41 施設工事費	千円 2,308,800	千円 道路整備に伴う配水管布設替工事費 363,000 配水管整備工事費 599,800 管路耐震化工事費 1,346,000
		3 給水施設費		138,773	
			1 給料	18,892	一般職 5人
			2 手当等	11,898	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,068	一般職
			5 法定福利費	6,489	一般職
			9 被服費	86	職員被服費
			12 備用品費	60	消耗品費
			13 燃料費	221	車両用燃料費
			15 印刷製本費	69	現像、引伸等
			21 修繕費	190	車両修繕費
			41 施設工事費	97,800	配水管布設工事費 84,000 配水管布設替工事費 13,800
		4 水道拡張費		511,466	
			1 給料	20,784	一般職 6人
			2 手当等	13,576	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,484	一般職
			5 法定福利費	7,100	一般職
			8 旅費	57	普通旅費
			12 備用品費	134	消耗品費
			13 燃料費	102	車両用燃料費
			18 委託料	91,036	登記事務委託料 3,000 測量設計委託料 70,000 変更認可業務委託料 18,036

款	項	目	節	金額	説明
			21 修繕費	千円 193	千円 車両修繕費
			29 補償金	10,000	ガス管等移設補償金
			41 施設工事費	365,000	施設整備工事費
		5 営業設備費		26,418	
			56 機械及び装置	19,265	水道メーター新設
			57 車両運搬具	4,019	自動車購入費
			58 工具器具及び備品	3,134	工具器具購入費 2,980 備品購入費 154
	2 企業債償還金			951,446	
		1 企業債償還金		951,446	
			1 企業債償還金	951,446	未償還元金15,824,837千円のうち本年度償還元金

下水道事業会計

平成30年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,213,215	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,368,349	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,133,202	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	2,235,145	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費、農業集落排水処理施設使用料徴収事務及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他 営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		2,844,865	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計 負担金	1,452,929	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	1,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	1,352,431	長期前受金収益化額
		5 引当金 戻 入 益	909	引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	35,961	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	1,125	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			千円 8,519,686	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,219,079	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	592,501	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	368,204	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	35,740	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	184,024	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	106,216	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,507,369	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	4,386,774	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	7,632	固定資産の除却費	
		9 農業集落排水 処理施設 維持管理費	30,619	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用		1,294,607	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,293,460	企業債利息及び借入金利息
			2 雑 支 出	1,147	その他雑支出
		3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,333,859	
	1 企 業 債		3,367,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,367,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出 資 金		215,542	
		1 他 会 計 出 資 金	215,542	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		221,717	
		1 他 会 計 負 担 金	126,886	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工 事 負 担 金	16,474	受託工事に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	78,357	受益者負担金
	4 補 助 金		1,526,000	
		1 国庫補助金	1,526,000	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入		3,600	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	3,600	衛生設備資金貸付金償還金収入
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			158,367	
(過年度分損益勘定留保資金)			508,646	
(当年度分損益勘定留保資金)			2,518,291	
計			8,519,163	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,519,163	
	1 建設改良費		4,642,276	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,784,585	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	731,459	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	124,585	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	1,647	備品購入費
	2 企業債還金		3,863,987	
		1 企業債還金	3,863,987	企業債償還元金
	3 投資		12,900	
		1 長期貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

平成30年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	499,202
	減価償却費	4,386,774
	固定資産除却費	7,632
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 60
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 538
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
	長期前受金戻入額	△ 1,352,431
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	1,317,655
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,474
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 214,241
	小計	4,623,532
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 1,317,655
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,305,887
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,917,225
	無形固定資産の取得による支出	△ 115,357
	短期貸付金の償還による収入	3,600
	長期貸付金の貸付による支出	△ 12,900
	工事負担金による収入	15,363
	他会計負担金による収入	126,886
	受益者負担金による収入	79,348
	国庫補助金による収入	2,226,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,594,285

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,067,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,849,309
一般会計からの出資による収入	212,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>429,904</u>
資金増加額（又は減少額）	1,141,506
資金期首残高	3,269,875
資金期末残高	<u>4,411,381</u>

給 与 費 明 細 書

下水道事業

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (2) 29	千円	千円 106,364	千円 6,262	千円 91,280	千円 203,906	千円 39,964	千円 243,870
	資本勘定 支弁職員	26		84,204		69,572	153,776	31,481	185,257
	合 計	(2) 55		190,568	6,262	160,852	357,682	71,445	429,127
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 29		109,018	2,030	93,755	204,803	38,886	243,689
	資本勘定 支弁職員	27		88,987		71,517	160,504	31,249	191,753
	合 計	(2) 56		198,005	2,030	165,272	365,307	70,135	435,442
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0		△ 2,654	4,232	△ 2,475	△ 897	1,078	181
	資本勘定 支弁職員	△ 1		△ 4,783		△ 1,945	△ 6,728	232	△ 6,496
	合 計	(0) △ 1		△ 7,437	4,232	△ 4,420	△ 7,625	1,310	△ 6,315

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 8,027	千円	千円 5,586	千円 21,438	千円 5,007	千円 5,070	千円	千円 15
	前 年 度	8,457		5,610	19,087	4,730	5,183		16	34,308
	比 較	△ 430		△ 24	2,351	277	△ 113		△ 1	△ 1,618
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 48,161	千円 33,569	千円 849	千円	千円 160,852
	前 年 度	440				49,198	33,603	4,640		165,272
	比 較	0				△ 1,037	△ 34	△ 3,791		△ 4,420

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 7,437	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 493	給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成29年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,544	平均昇給率 1.89%	
		その他の増減分	△ 11,474	人事異動に伴う減等	
手 当	△ 4,420	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,661	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 9,081	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	273,862	
	平均給与月額（円）	335,753	
	平均年齢（歳）	35.53	
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	281,446	
	平均給与月額（円）	341,222	
	平均年齢（歳）	36.15	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 142,600	円	円 142,600	円
高 校 卒	151,500		151,500	
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在		(2) 人	(100.0) %		人	%
	1	7	12.7	1		
	2	21	38.2	2		
	3	6	10.9	3		
	4	9	16.4	4		
	5	6	10.9	5		
	6	3	5.5			
	7	2	3.6			
	8					
	9	1	1.8			
	10					
計	(2) 55	(100.0) 100.0	計			
平成28年10月1日現在		(2)	(100.0)			
	1	8	14.3	1		
	2	19	33.9	2		
	3	3	5.3	3		
	4	16	28.6	4		
	5	2	3.6	5		
	6	4	7.1			
	7	2	3.6			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
計	(2) 56	(100.0) 100.0	計			

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	55		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	55		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	52	52	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	51	51	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	5.3	5.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	417	417	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 29 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
幹線管渠鉄道敷 土地賃借に要する経費 （中田町ほか2箇町地内）	千円 555	—	千円 —
明治用水土地改良区 管理阻害補償に要する経費 （大和町ほか1箇町地内）	165	—	—
雨水ポンプ場長寿命化事業 に要する経費 （八帖雨水ポンプ場）	228,000	—	—

下水道事業

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成31年度 から 平成33年度 まで	千円 555	千円	千円	千円	千円 555
平成31年度 から 平成35年度 まで	165				165
平成31年度	228,000	228,000			

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平成 29 年度末までの 支払義務発生（見込）額	
			期 間	金 額
平成 29 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区 管理阻害補償 に要する経費 (舢越町ほか1箇町地内)	千円 665	—	千円 —
	雨水ポンプ場築造 事業に要する経費 (六名雨水ポンプ場放流渠)	2,330,000	—	—
	雨水ポンプ場築造 事業に要する経費 (六名雨水ポンプ場)	3,470,000	—	—
平成 29 年 3 月 7 日	明治用水土地改良区 管理阻害補償 に要する経費 (東本郷町地内)	8	平成 29 年度	2
平成 28 年 12 月 21 日	明治用水土地改良区 管理阻害補償 に要する経費 (舢越町ほか2箇町地内)	980	平成 29 年度	196
平成 28 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区 管理阻害補償 に要する経費 (北野町地内)	100	平成 29 年度	25

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国県支出金	出資金	その他
平成30年度 から 平成34年度 まで	千円 665	千円	千円	千円	千円 665
平成30年度 から 平成33年度 まで	2,330,000	1,155,000	1,155,000	20,000	
平成30年度 から 平成34年度 まで	3,470,000	1,735,000	1,735,000		
平成30年度 から 平成32年度 まで	6				6
平成30年度 から 平成33年度 まで	784				784
平成30年度 から 平成32年度 まで	75				75

平成30年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,561,499	
	ロ 建 物	3,440,249		
	減価償却累計額	<u>△ 604,819</u>	2,835,430	
	ハ 構 築 物	145,208,059		
	減価償却累計額	<u>△ 23,865,842</u>	121,342,217	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,900,651		
	減価償却累計額	<u>△ 2,584,948</u>	5,315,703	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,146		
	減価償却累計額	<u>△ 869</u>	277	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,628		
	減価償却累計額	<u>△ 4,082</u>	4,546	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,179,532</u>	
	有形固定資産合計			135,239,204
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		6,322,304	
	ロ ソフトウェア		<u>172</u>	
	無形固定資産合計			6,322,476
(3)	投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		25,983	
	ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>28,023</u>
	固 定 資 産 合 計			141,589,703
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,411,381	
(2)	未 収 金		1,204,978	
	貸倒引当金		<u>△ 6,748</u>	1,198,230
(3)	短 期 貸 付 金			<u>3,600</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>5,613,211</u>
	資 産 合 計			<u>147,202,914</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,268,463</u>	
	企業債合計		61,268,463
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	49,527	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>240,860</u>
	固定負債合計		61,509,323
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,962,865</u>	
	企業債合計		3,962,865
	(2) 未払金		3,897,792
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,047</u>	
	引当金合計		14,047
	(4) その他流動負債		<u>7,806</u>
	流動負債合計		7,882,510
5	繰延収益		
	長期前受金		51,023,690
	収益化累計額	<u>△ 8,262,147</u>	
	繰延収益合計		<u>42,761,543</u>
	負債合計		<u><u>112,153,376</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		34,147,310
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	<u>90,163</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		94,546
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>807,682</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>807,682</u>
	剰 余 金 合 計		<u>902,228</u>
	資 本 合 計		<u>35,049,538</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>147,202,914</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,899,402千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,585千円を支出するため、賞与等引当金14,585千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額6,725千円を補填するため、貸倒引当金6,725千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	512千円
1年超	0千円
<u>計</u>	<u>512千円</u>

平成29年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,812,668		
(2)	他会計負担金	2,063,703		
(3)	その他営業収益	<u>1,106</u>	5,877,477	
2	営業費用			
(1)	管渠費	451,683		
(2)	ポンプ場費	321,636		
(3)	水質管理費	33,924		
(4)	業務費	181,857		
(5)	総係費	93,930		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,343,480		
(7)	減価償却費	4,194,420		
(8)	資産減耗費	30,466		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,011</u>	<u>6,681,407</u>	
	営業損失			803,930
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	11		
(2)	他会計負担金	1,494,945		
(3)	補助金	308		
(4)	長期前受金戻入	1,258,696		
(5)	雑収益	<u>831</u>	2,754,791	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,375,653		
(2)	雑支出	<u>268,146</u>	<u>1,643,799</u>	<u>1,110,992</u>
	経常利益			307,062
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>7,048</u>	7,048	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,852</u>	2,852	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>1,418</u>
	当年度純利益			308,480
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>308,480</u></u>

平成29年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	2,547,299	
	ロ 建 物	3,222,856	
	減価償却累計額	<u>△ 498,653</u>	2,724,203
	ハ 構 築 物	141,833,884	
	減価償却累計額	<u>△ 20,267,233</u>	121,566,651
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,554,850	
	減価償却累計額	<u>△ 2,132,444</u>	5,422,406
	ホ 車 両 運 搬 具	1,146	
	減価償却累計額	<u>△ 869</u>	277
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,103	
	減価償却累計額	<u>△ 3,942</u>	3,161
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,532,295</u>	
	有形固定資産合計		133,796,292
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	6,436,193	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>282</u>	
	無形固定資産合計		6,436,475
(3)	投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金	15,712	
	ロ そ の 他 投 資	<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計		<u>17,752</u>
	固 定 資 産 合 計		140,250,519
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,269,875
(2)	未 収 金	1,182,166	
	貸倒引当金	<u>△ 6,725</u>	1,175,441
(3)	短 期 貸 付 金		<u>4,571</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,449,887</u>
	資 産 合 計		<u><u>144,700,406</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,164,328</u>	
	企業債合計		61,164,328
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	49,587	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>240,920</u>
	固定負債合計		61,405,248
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,863,987</u>	
	企業債合計		3,863,987
	(2) 未払金		3,283,100
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,585</u>	
	引当金合計		14,585
	(4) その他流動負債		<u>7,806</u>
	流動負債合計		7,169,478
5	繰延収益		
	長期前受金		48,707,845
	収益化累計額		<u>△ 6,911,459</u>
	繰延収益合計		<u>41,796,386</u>
	負債合計		<u><u>110,371,112</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		33,931,768
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	<u>84,663</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		89,046
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>308,480</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>308,480</u>
	剰 余 金 合 計		<u>397,526</u>
	資 本 合 計		<u>34,329,294</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>144,700,406</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,781,451千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,336千円を支出するため、賞与等引当金14,336千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額9,652千円を補填するため、貸倒引当金9,652千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,049千円
1年超	512千円
計	<u>2,561千円</u>

平成30年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 下水道事業 収 益				千円 9,213,215	千円	
	1 営業収益			6,368,349		
		1 下水道 使用料		4,133,202		
			1 下水道 使用料	4,133,202	公共下水道 4,080,298 特定環境保全公共下水道 52,904	
		2 他会計 負担金		2,235,145		
			1 他会計 負担金	2,235,145	雨水処理費負担金 2,203,703 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 30,619 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 389 情報機器管理費負担金 434	
		3 その他 営業収益		2		
			2 手数料	1	諸証明手数料	
			4 雑収益	1	雑収益	
		2 営業外収益			2,844,865	
			1 受取利息 及び配当金		10	
				1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計 負担金		1,452,929	
				1 他会計 負担金	1,452,929	分流式下水道等資本費負担金 1,360,826 流域下水道建設企業債利息負担 金 12,668 水質規制事務費負担金 35,723 不明水処理費負担金 23,127 児童手当負担金 3,316 臨時財政特例債利息負担金 17,269
			3 補助金		1,500	
				1 国庫補助金	1,500	社会資本整備総合交付金

下水道事業

款	項	目	節	金額	説明
		4 長期前受金 戻入		千円 1,352,431	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		292,959	受贈財産評価額収益化額
		3 建設補助金 戻入		840,620	建設補助金収益化額
		4 他会計 負担金戻入		92,832	他会計負担金収益化額
		5 工事 負担金戻入		5,345	工事負担金収益化額
		6 受益者 負担金戻入		120,675	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		909	
		1 退職給付 引当金 戻入益		909	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		35,961	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		35,961	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		1,125	
		3 賃貸料		192	下水道敷地賃貸料
		4 延滞金		1	受益者負担金延滞金
		5 その他 雑収益		932	雇用保険個人負担金収入 35 不用品売却収益 709 複写物売払収入 188
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費用				千円 8,519,686	千円
	1 営業費用			7,219,079	
		1 管渠費		592,501	
			1 給料	22,631	一般職 6人
			2 手当等	19,547	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,060	一般職
			5 法定福利費	8,647	一般職
			12 備用品費	988	消耗品費
			16 通信運搬費	5,909	電話料
			18 委託料	191,153	管渠清掃委託料 142,401 草刈委託料 9,326 点検調査委託料 10,800 下水道台帳作成委託料 26,126 測量設計委託料 2,500
			19 手数料	552	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 102
			20 賃借料	2,235	機器賃借料 2,050 土地賃借料 185
			21 修繕費	217	機械及び装置修繕費
			25 動力費	21,148	電力料 21,096 水道料 52
			29 補償金	386	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			32 負担金	63,573	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	253,455	施設改修工事請負費 157,929 人孔蓋枠取替工事請負費 95,526
		2 ポンプ場費		368,204	
			1 給料	8,560	一般職 3人
			2 手当等	6,806	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	378	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			5 法定福利費	3,017	一般職
			12 備用品費	1,601	消耗品費
			13 燃料費	92	車両用燃料費
			16 通信運搬費	3,502	電話料 3,043 通信料 459
			18 委託料	195,220	検査委託料 1,200 施設管理委託料 1,700 保守点検委託料 165,541 施設運転管理委託料 9,993 施設点検委託料 16,786
			19 手数料	42	廃棄物処理手数料
			20 賃借料	13,339	機器賃借料 13,316 電話柱添架料 23
			21 修繕費	103	車両修繕費
			25 動力費	54,529	電力料 47,395 動力用燃料費 5,821 水道料 1,313
			33 工事請負費	81,000	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		35,740	
			1 給料	11,388	一般職 4人
			2 手当等	6,715	一般職
			5 法定福利費	3,543	一般職
			12 備用品費	121	消耗品費
			13 燃料費	177	車両用燃料費
			15 印刷製本費	78	排水台帳等
			18 委託料	13,700	水質分析委託料 7,200 計画調査委託料 6,500
			21 修繕費	18	車両修繕費

款	項	目	節	金額	説明
		4 業務費		千円 184,024	千円
			1 給料	23,951	一般職 7人
			2 手当等	17,610	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,960	一般職
			4 賃金	6,262	嘱託職員賃金 4,109 臨時職員賃金 2,153
			5 法定福利費	8,849	一般職 8,117 嘱託職員 707 臨時職員 25
			13 燃料費	71	車両用燃料費
			15 印刷製本費	525	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	255	広告宣伝費
			18 委託料	26,022	受益者負担金等システム保守運 用管理委託料 8,586 受付業務委託料 15,373 排水台帳作成委託料 2,063
			19 手数料	90	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44
			20 賃借料	22	会場使用料
			21 修繕費	128	車両修繕費
			28 補助金	3,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負担金	93,279	下水道使用料徴収事務負担金 93,214 電子申請・届出システム負担金 65
		5 総係費		106,216	
			1 給料	26,150	一般職 7人
			2 手当等	24,863	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,114	一般職
			5 法定福利費	9,311	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			7 退職給付費	849	退職給付費
			8 旅 費	1,026	普通旅費 317 特別旅費 709
			11 研 修 費	494	職員研修費
			12 備 消 品 費	1,712	消耗品費
			15 印刷製本費	28	収納日報等
			16 通信運搬費	1,770	郵便料
			17 普及宣伝費	876	広告宣伝費
			18 委 託 料	3,388	財務会計システム保守委託料 463 基図管理システム保守委託料 2,182 健康診断委託料 613 給与計算事務委託料 130
			19 手 数 料	115	振込手数料 26 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 78
			20 賃 借 料	16	有料道路通行料
			32 負 担 金	24,339	日本下水道協会負担金 867 中部地方下水道協会負担金 106 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 水道事業システム使用負担金 1,304 庁舎管理共同事務費負担金 7,753 積算システム使用負担金 5,797 職員互助会負担金 280 あいち電子調達共同システム負担金 808 情報機器管理共同事務費負担金 4,679 古紙再資源化負担金 11 退職手当負担金 1,889 公用バス使用負担金 110

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					審議会負担金 325
			34 保 險 料	2,355	自動車損害保険料 267 火災保険料 1,200 下水道賠償責任保険料 888
			37 貸倒引当金 繰 入 額	6,748	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			60 公 課 費	61	自動車重量税
	6 流域下水道 管理運営費 負 担 金			1,507,369	
			32 負 担 金	1,507,369	流域下水道維持管理費負担金
	7 減価償却費			4,386,774	
			43 有 形 固 定 資 産 減価償却費	4,157,419	建物 106,166 構築物 3,598,609 機械及び装置 452,504 工具器具及び備品 140
			44 無 形 固 定 資 産 減価償却費	229,355	施設利用権 229,245 ソフトウェア 110
	8 資産減耗費			7,632	
			45 固 定 資 産 除 却 費	7,632	有形固定資産の除却費
	9 農業集落排 水処理施設 維持管理費			30,619	
			1 給 料	13,684	一般職 4人
			2 手 当 等	11,664	一般職
			5 法定福利費	5,271	一般職
	2 営業外費用			1,294,607	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,293,460	
			49 企 業 債 利 息	1,290,631	企業債利息
			50 借 入 金 利 息	2,829	一時借入金利息

款	項	目	節	金額	説明
		2 雑支出		千円 1,147	千円
			54 その他 雑支出	1,147	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益 修正損		3,000	
			1 過年度損益 修正損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 5,333,859	千円
	1 企業債			3,367,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,367,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,367,000	下水道事業借入金 2,632,000 資本費平準化債 735,000
	2 出資金			215,542	
		1 他会計出資金		215,542	
			1 他会計出資金	215,542	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負担金			221,717	
		1 他会計負担金		126,886	
			1 他会計負担金	126,886	流域下水道建設企業債償還元金負担金 29,693 臨時財政特例債償還元金負担金 97,193
		2 工事負担金		16,474	
			1 工事負担金	16,474	受託工事負担金
		3 受益者負担金		78,357	
			1 受益者負担金	78,357	受益者負担金
	4 補助金			1,526,000	
		1 国庫補助金		1,526,000	
			1 国庫補助金	1,526,000	社会資本整備総合交付金
	5 貸付金償還収入			3,600	
		1 貸付金償還収入		3,600	
			1 貸付金償還収入	3,600	衛生設備資金貸付金償還金収入

下水道事業

支 出

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的支出				千円 8,519,163	千円	
	1 建設改良費			4,642,276		
		1 管渠施設費		3,784,585		
			1 給 料	61,086	一般職 19人	
			2 手 当 等	46,925	一般職	
			3 賞与等引当 金繰入額	4,023	一般職	
			5 法定福利費	21,709	一般職	
			8 旅 費	37	特別旅費	
			13 燃 料 費	228	車両用燃料費	
			15 印刷製本費	930	下水道計画図印刷製本費	
			18 委 託 料	352,300	測量設計委託料 237,500 調査委託料 94,800 総合地震対策計画策定支援委託料 10,000 ストックマネジメント計画策定支援委託料 10,000	
			19 手 数 料	500	架線保全手数料	
			20 賃 借 料	2,900	土地賃借料	
			21 修 繕 費	264	車両修繕費	
			29 補 償 金	133,000	水道・ガス管等補償金	
			39 土地購入費	14,200	土地購入費	
			41 施設工事費	3,146,483	管渠施設築造工事費 1,594,383 管渠施設改良工事費 1,552,100	
			2 ポンプ場 施設費		731,459	
				1 給 料	23,118	一般職 7人
				2 手 当 等	17,975	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,512	一般職	

款	項	目	節	金額	説明
			5 法定福利費	千円 8,909	千円 一般職
			13 燃料費	204	車両用燃料費
			18 委託料	505,700	ポンプ施設築造工事委託料 250,300 ポンプ施設改良工事委託料 205,400 ストックマネジメント計画策定 支援委託料 50,000
			21 修繕費	341	車両修繕費
			29 補償金	2,700	水道・ガス管等補償金
			41 施設工事費	171,000	ポンプ施設築造関連工事費 9,000 ポンプ施設改良工事費 162,000
		3 流域下水道 建設負担金		124,585	
			32 負担金	124,585	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		1,647	
			58 工具器具 及び備品	1,647	備品購入費
	2 企業債 償還金			3,863,987	
		1 企業債 償還金		3,863,987	
			1 企業債 償還金	3,863,987	未償還元金65,028,315千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			12,900	
		1 長期貸付金		12,900	
			1 衛生設備 資金貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

